

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号	6074
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5011	1	担当部課名	教育部 教育政策課	
				担当課長名	今川恵美子

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実				
第1期実施計画の事業名	「教育のまち池田」総合企画推進事業				
財務会計上の事業名	「教育のまち池田」総合企画推進事業				
事業の対象【誰(何)を】	市立小中学校 児童・生徒・保護者				
事業の手段【どうする(させる)ことで】	学識者を含めた「教育企画推進会議」や「教育フォーラム」を開催し、今後を見通した「池田の教育」のあり方を検討する。				
事業の目的【どのような結果を得るか】	教育改革が急がれる中、様々な教育課題に対し、小中一貫教育等「教育のまち池田」にふさわしい今後の教育改革の方向性を検討する。また、本市における教育の現状と成果を広く市民に情報提供をする。				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成19年度～) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度～平成 年度)				
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施				
	※見直し内容を記入				
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度				
	※根拠となる法令の条項までを記入				

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		660		930		840		
内訳	人件費(人・千円)	0.40	2,760	0.60	3,800	0.40	2,160	0.15	1,170	66.7%
	正職員	0.30	2,400	0.40	3,200	0.20	1,560	0.15	1,170	50.0%
	再任用短時間勤務職員	0.10	360	0.10	360	0.10	360		0	100.0%
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0	0.10	240	0.10	240		0	100.0%
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A			3,420		4,730		3,000		2,097	63.4%
財源	国・府支出金						151			-
	受益者負担 B									-
	その他財源			498		350				70.3%
	一般財源		3,420		4,232		2,499		2,097	59.1%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	総合企画推進会議開催回数	回	3	3	3	3	3
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	「教育フォーラム」開催回数	回	1	1	1	1	1
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	「教育フォーラム」参加人数	人	838	727	667	800	800
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	「総合企画推進会議」、「教育フォーラム」等の開催により、本市における教育の現状と成果を市民に情報提供ができています。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	「教育フォーラム」の実施については、業者(照明・音響・イベント企画)に行事委託を行っている。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策 「教育のまち池田」にふさわしい教育活動や本市の子どもが元気になる学校園づくりについて、学識者を含めた「総合企画推進会議」で今後の方向性を検討する。平成26年度からの全市における小中一貫教育本格実施、また、細河中学校区一体型小中一貫校の開校に向けて、方向性等についての協議を続けているが、市民、保護者、教育関係者に周知することは今後も必要である。	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」 「教育のまち池田」にふさわしい教育活動や本市の子どもが元気になる学校園づくりについて、学識者を含めた「総合企画推進会議」で今後の方向性を検討する。本市における魅力ある教育活動の様子と成果を、広く市民、保護者、教育関係者に周知することは今後も必要である。
--	--

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号	5840
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5011	4	担当部課名	教育部 教育センター	
				担当課長名	加藤 美穂代

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実				
第1期実施計画の事業名	教育センター管理事業				
財務会計上の事業名	教育センター管理事業				
事業の対象【誰(何)を】	池田市在住の幼稚園・小中学校の幼児・児童・生徒及びその保護者、市内各学校園に勤務する教職員、市民				
事業の手段【どうする(させる)ことで】	施設の維持管理				
事業の目的【どのような結果を得るか】	施設の維持管理				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和29年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)				
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成24年度 <input type="checkbox"/> 未実施				
※見直し内容を記入	教育研究所と青少年センターの組織を統合した教育センターとする				
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度				
※根拠となる法令の条項までを記入	地方教育行政の組織及び運営に関する法律(第30条)、池田市教育センター条例				

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		3,867		3,664		3,429		
内訳	人件費(人・千円)	1.00	5,800	1.00	5,800	1.00	5,460	0.60	2,790	100.0%
	正職員	0.50	4,000	0.50	4,000	0.50	3,900	0.15	1,170	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.50	1,800	0.50	1,800	0.20	720	0.45	1,620	40.0%
	任期付短時間勤務職員		0		0	0.30	840		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A			9,667		9,464		8,889		8,126	93.9%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		9,667		9,464		8,889		8,126	93.9%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	来所者数	人	5000	5000	6550	7000	8000
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	教育センターとして充実した教育相談業務を広く周知し、利用の拡充を図る
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	児童生徒及び保護者の個人情報を取り扱い、学校園や関係機関との連携をはかる公共機関として、維持管理する必要があるため。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
教育センターの機能が広く周知され、相談者、利用者の増加が見込まれるため、それらに対応できる維持管理が必要。	今後、さらに利用者が見込まれるため安全に配慮した維持管理が必要。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()	財務会計上の短縮番号	5845	
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5011	5	担当部課名	教育部 教育センター
				担当課長名

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	教育センター運営事業
財務会計上の事業名	教育センター運営事業
事業の対象【誰(何)を】	池田市在住の幼稚園・小学校・中学校の幼児・児童・生徒及びその保護者と教職員、市民
事業の手段【どうする(させる)ことで】	・教育に関する資料の収集と保管・教科書センターとしての役割・教職員研修の実施 ・学力テストの結果分析・夏休み自由研究相談会の開催・情報教育、特別支援教育等の指導拠点
事業の目的【どのような結果を得るか】	教育に関する調査研究・資料の収集、児童生徒の自主的創造的な学習活動の支援
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和29年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成24年度 <input type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	青少年センターと統合し、教育センターとして新たな形で運営していく。
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	地方教育行政の組織及び運営に関する法律(第30条)、池田市教育センター条例

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		422		449		763		
内訳	人件費(人・千円)	0.50	4,000	0.50	4,000	0.50	2,640	0.60	2,790	100.0%
	正職員	0.50	4,000	0.50	4,000	0.20	1,560	0.15	1,170	40.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0	0.30	1,080	0.45	1,620	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A			4,422		4,449		3,403		3,580	76.5%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		4,422		4,449		3,403		3,580	76.5%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	来所者数	人	5000	5000	6550	7000	8000
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	平成24年度より教育センターとして展開している事業、機能をさらに周知し、市民サービスに努める。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	本市の教育関係事業推進、他機関との連携について細やかな対応が必要となるため。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
教育センターとして統合されたことで、課題のある児童生徒及び保護者の支援が、学校現場や他機関と連携し、より有効なものとなっている。増大する情報の処理と有効な管理・共有が課題と考えられる。	課題のある児童生徒に対し、多方面からのアプローチが可能になった。今後組織の拡大に伴うシステム化が必要。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号	2867
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5011	7	担当部課名	子ども・健康部子育て支援課	
				担当課長名	加藤 隆一

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実				
第1期実施計画の事業名	幼児教育団体補助事業				
財務会計上の事業名	幼児教育団体補助事業				
事業の対象【誰(何)を】	私立幼稚園連盟、公私立幼稚園振興協議会				
事業の手段【どうする(させる)ことで】	補助金を交付				
事業の目的【どのような結果を得るか】	幼児教育の振興、就園の促進				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成4年度 ~)		<input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)		
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)		<input checked="" type="checkbox"/> 未実施		
※見直し内容を記入					
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度				
※根拠となる法令の条項までを記入	私立学校振興助成法第10条、池田市私立幼稚園連盟補助金交付要綱				

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
	事業費(千円)		360	360	360	360	360	360	360	100.0%
人件費(人・千円)		0.10	800	0.10	800	0.10	780	0.10	780	100.0%
内訳	正職員	0.10	800	0.10	800	0.10	780	0.10	780	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A		1,160	1,160	1,160	1,140	1,140	1,140	1,140	98.3%	
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		1,160	1,160	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140	98.3%
受益者負担率 B÷A									-	

指標値	区分	内容	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	幼稚園まつり開催	回	1	1	1	1
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	研修会実施	回	2	2	2	2	2
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	協議会開催	回	2	2	2	2	2
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	公私立幼稚園の連携に寄与
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	園に対する連絡、補助金額の決定等アウトソースに適さない

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
公私立幼稚園振興協議会への補助は現在停止中。私立幼稚園連盟に対する補助についても継続の必要性が検討課題	公私立幼稚園振興協議会への補助は現在停止中。私立幼稚園連盟に対する補助についても継続の必要性が検討課題

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号	6270
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5012	1	担当部課名	教育部学校教育推進課	
				担当課長名	松本 泰秀

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実				
第1期実施計画の事業名	情報教育支援事業(中学校)				
財務会計上の事業名	情報教育支援事業				
事業の対象【誰(何)を】	市立中学校 生徒				
事業の手段【どうする(させる)ことで】	コンピュータ、周辺機器等の借り上げ、保守点検を行い、スムーズな情報機器使用ができるようにする。				
事業の目的【どのような結果を得るか】	高度情報通信社会の中、主体性を失うことなく、適切な情報リテラシーの育成を目指して、情報教育を推進する。				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)				
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成22年度 <input type="checkbox"/> 未実施				
※見直し内容を記入	渋谷中学校PC教室の環境整備を実施。				
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度				
※根拠となる法令の条項までを記入					

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		23,906	25,762	25,725	26,050	99.9%		
人件費(人・千円)		0.30	1,790	0.30	1,800	0.30	2,340	100.0%		
内訳	正職員	0.20	1,600	0.20	1,600	0.20	1,560	0.30	2,340	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0	0	0	0	0			-
	任期付短時間勤務職員		0	0	0	0	0			-
	非常勤職員		0	0	0	0	0			-
	アルバイト	0.10	190	0.10	200	0.10	170	0	0	100.0%
支出合計 A			25,696	27,562	27,455	28,390	99.6%			
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		25,696	27,562	27,455	28,390	99.6%			
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	PC, 周辺機器等の活用	校	5	5	5	5	5
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	生徒用PCの配備	台	205	205	205	205	205
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	教材作成用PC	台	190	190	190	190	190
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	導入している教員用PCが活用され、校務の効率化につながっている。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	システムの管理については民間委託を行っている。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
平成25年度。学校教育推進課より移管。文科省が示す学校教育の情報化に向けて環境を整備。	データサーバー管理と端末・周辺機器の整備を一元化するため、平成25年度に事業を教育センターへ移管。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号	6150
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5012	1	担当部課名	教育部学校教育推進課	
				担当課長名	松本 泰秀

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実				
第1期実施計画の事業名	情報教育支援事業(小学校)				
財務会計上の事業名	情報教育支援事業				
事業の対象【誰(何)を】	市立小学校 児童				
事業の手段【どうする(させる)ことで】	コンピュータ、周辺機器等の借り上げ、保守点検を行い、スムーズな情報機器使用ができるようにする。				
事業の目的【どのような結果を得るか】	高度情報通信社会の中、主体性を失うことなく、適切な情報リテラシーの育成を目指して、情報教育を推進する。				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)				
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成23年度 <input type="checkbox"/> 未実施				
※見直し内容を記入	小学校へ導入するPCの基本ソフトをWindows7へ変更				
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度				
※根拠となる法令の条項までを記入					

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		20,482		20,065		20,008		
内訳	人件費(人・千円)	0.30	1,790	0.30	1,800	0.30	1,730	0.30	2,340	100.0%
	正職員	0.20	1,600	0.20	1,600	0.20	1,560	0.30	2,340	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.10	190	0.10	200	0.10	170		0	100.0%
支出合計 A			22,272		21,865		21,738		23,473	99.4%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		22,272		21,865		21,738		23,473	99.4%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	PC、周辺機器等の活用	校	11	11	11	11	11
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	児童用PCの配備	台	462	462	462	462	462
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	教材作成用PC	台	293	293	293	293	293
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	導入している教員用PCが活用され、校務の効率化につながっている。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	システム管理については民間委託をおこなっている。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
平成25年度より学校教育推進課より移管。文科省の学校教育の情報化指針に沿って、環境を整備。	データサーバー管理と端末・周辺機器の整備を一元化するため、平成25年度に事業を教育センターへ移管。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号	6073
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5012	2	担当部課名	教育部学校教育推進課	
				担当課長名	松本 泰秀

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実				
第1期実施計画の事業名	自然体験推進事業				
財務会計上の事業名	自然体験推進事業				
事業の対象【誰(何)を】	市立小・中学校 児童・生徒				
事業の手段【どうする(させる)ことで】	恵まれた自然環境のもと、教育課程の一環として集団生活、自然体験活動等を実施する。				
事業の目的【どのような結果を得るか】	「自然の家」廃止に伴う、小学校自然学舎・臨海学舎にかかる保護者負担の急変を緩和させるとともに、安全で豊かな自然体験学習の継続を図る。				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度 ~ 平成 年度)				
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施				
※見直し内容を記入					
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度				
※根拠となる法令の条項までを記入	自然体験推進事業補助金交付要項				

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
	事業費(千円)	1,800	1,730	1,700	2,136	98.3%				
	人件費(人・千円)	0.20	1,600	0.20	1,600	0.20	1,560	0.20	1,560	100.0%
内訳	正職員	0.20	1,600	0.20	1,600	0.20	1,560	0.20	1,560	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	任期付短時間勤務職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	アルバイト	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	支出合計 A	3,400	3,330	3,260	3,696	97.9%				
財源	国・府支出金					-				
	受益者負担 B					-				
	その他財源					-				
	一般財源	3,400	3,330	3,260	3,696	97.9%				
	受益者負担率 B÷A					-				

指標値	区分	内容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	小学校自然体験学習の実施	回	22	22	22	22	22
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	小学校自然体験学習の参加	人	1,873	1,832	1,858	1,812	1,782
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	ライフセイバー配置	人	111	106	122	118	106
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	自然の家から移行後、現在の場所でも安全対策面等様々な面でこれまでと同等の自然体験学習が実施され、成果をあげることができた。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	宿泊施設、ライフセイバーの配置については、民間施設等を活用。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
児童・生徒の自然体験活動における安全面を考慮し、これまでの安全対策に加え、看護師の配置等を行い、安全な体験学習が実施できるよう努める。	豊かな人間性を育成するため、自然体験活動の充実への要望は大きく、教育的効果も大きい。学校が安全に体験活動を実施できるよう、十分な対策を行うことが望ましい。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号	5995
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5012	2	担当部課名	教育部学校教育推進課	
				担当課長名	松本 泰秀

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	自然体験推進事業
財務会計上の事業名	自然教室振興事業
事業の対象【誰(何)を】	市立小・中学校 児童・生徒
事業の手段【どうする(させる)ことで】	恵まれた自然環境のもと、教育課程の一環として集団生活、自然体験活動等を実施する。
事業の目的【どのような結果を得るか】	児童・生徒の心身の鍛錬及び健康増進を図るとともに自然体験学習の充実を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成24年度 <input type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	平成23年度保護者負担7割を見直し、平成24年度は保護者負担8.5割に変更。
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
	事業費(千円)		2,473		1,578		698		0	44.2%
	人件費(人・千円)	0.10	800	0.20	1,600	0.20	1,560	0.00	0	100.0%
内訳	正職員	0.10	800	0.20	1,600	0.20	1,560		0	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		3,273		3,178		2,258		0	71.1%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		3,273		3,178		2,258		0	71.1%
	受益者負担率 B÷A									-

指標値	区分	内容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	自然体験学習の実施	校	16	16	16		
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	往復路バス借り上げ	台	47	43	45		
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	児童生徒の自然学舎参加	人	1744	1759	1794		
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	自然体験推進事業に統合し、恵まれた自然環境のもとでの充実した体験学習の機会を、継続して児童生徒に提供していく。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input checked="" type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	看護師の配置、宿泊施設の利用、ライフセーバーの配置については民間業者等の活用が可能。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
豊かな人間性を育成するため、自然体験活動の充実への要望は大きく、教育的効果も大きい。自然体験推進事業とあわせて事業を統合するなかで、市として一部費用を負担し、今後とも体験活動の充実を推進すべき。	豊かな人間性を育成するため、自然体験活動の充実への要望は大きく、教育的効果も大きい。市として一部費用を負担し、今後とも体験活動の充実を推進すべき。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号	5954
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5012	3	担当部課名	教育部 学校教育推進課	
				担当課長名	松本 泰秀

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実				
第1期実施計画の事業名	道徳教育推進事業				
財務会計上の事業名	道徳教育推進事業				
事業の対象【誰(何)を】	池田市立小・中学校教員				
事業の手段【どうする(させる)ことで】	小・中学校の道徳教育推進担当者による実践交流、及び研究授業等を含めた研修等を行い、市内各校の「生きる力」育成の中核として重視されている「心の教育」充実に役立てる。				
事業の目的【どのような結果を得るか】	池田市立小・中学校において、道徳的価値観を育成する道徳教育を推進する。				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度~平成 年度)				
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施				
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度				
※見直し内容を記入					
※根拠となる法令の条項までを記入					

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
	事業費(千円)	45		45		40		45		88.9%
	人件費(人・千円)	0.20	1,600	0.20	1,600	0.20	1,560	0.20	1,560	100.0%
内訳	正職員	0.20	1,600	0.20	1,600	0.20	1,560	0.20	1,560	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	1,645		1,645		1,600		1,605		97.3%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	1,645		1,645		1,600		1,605		97.3%
	受益者負担率 B÷A									-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	道徳教育の充実	校園	20	20	20	20	20
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	道徳教育推進委員会の開催	回	6	6	5	6	6
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	授業公開・研究の実施	回	8	8	14	15	16
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	授業参観や校内研究授業で、道徳の実践事例が増え、保護者や社会の期待もあり、着実に道徳教育の推進が図られている。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	各校教員による道徳教育の実践を推進することを目的としているため

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策 子どもたちの豊かな心を育成するために、道徳教育の充実・推進は学校教育において重要な役割を果たしている。道徳資料の提供や研修の実施、道徳教育推進委員会の活動の活性化により、引き続き、各校の授業内容の充実を図るために、今後も事業の継続実施が求められる。	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」 子どもたちの豊かな心を育成するために、道徳教育の充実・推進は学校教育において重要な役割を果たしている。学校の授業内容充実を図るため、事業の継続実施が求められる。
--	--

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号	6084
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5012	4	担当部課名	教育部学校教育推進課	
				担当課長名	松本 泰秀

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実				
第1期実施計画の事業名	学校人権教育推進活動事業				
財務会計上の事業名	学校人権教育推進活動事業				
事業の対象【誰(何)を】	市立学校園教職員				
事業の手段【どうする(させる)ことで】	補助金として池田市人権教育研究協議会、池田市進路保障協議会、池田市在日外国人教育研究協議会に交付し、研究活動と実践を推進する。他は担当課で執行。				
事業の目的【どのような結果を得るか】	市立学校園において同和問題をはじめあらゆる人権問題解決に向けた教育を推進するため、教職員対象の研修会の実施や人権教育資料・教材の充実を図る。				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度~平成 年度)				
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成23年度 <input type="checkbox"/> 未実施				
※見直し内容を記入	人権教育関係の研究委託を、指導研修関係の研究委託へ移し統合				
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度				
※根拠となる法令の条項までを記入					

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		費(千円)	人(千円)	費(千円)	人(千円)	費(千円)	人(千円)	費(千円)	人(千円)	
	事業費(千円)	2,597	4,800	950	3,200	866	2,340	866	2,340	91.2%
	人件費(人・千円)	0.60	4,800	0.40	3,200	0.30	2,340	0.30	2,340	75.0%
内訳	正職員	0.60	4,800	0.40	3,200	0.30	2,340	0.30	2,340	75.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	任期付短時間勤務職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	アルバイト	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	支出合計 A	7,397	4,150	4,150	3,206	3,206	3,206	3,206	3,206	77.3%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	7,397	4,150	4,150	3,206	3,206	3,206	3,206	3,206	77.3%
	受益者負担率 B÷A									-

指標値	区分	内容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	人権教育資料・教材発行	部	30	0	0	20	20
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	人権教育研修会(実施回数)	回	3	9	5	5	6
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	教職員への参加体験型の研修や他部局と連携した研修を行い、教育実践にいかすことができた。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	研修会の講師派遣等において、府教育センター、NPO団体等を活用

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
人権を基盤とする教育活動を推進するため、教職員が人権に関する知的理解を深め、豊かな人権感覚を身につけていく必要がある。そのための人権教育研修や研究活動支援では、さまざまな人権課題をとりあげることで、教職員の指導力向上を図る。	人権を基盤とする教育活動を推進するため、教職員が継続的に人権に関する知識、感覚を深める研修実施が重要である。研修や研究活動支援を通して、児童生徒の豊かな心の育成を進めたい。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号	6088
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5012	5	担当部課名	教育部学校教育推進課	
				担当課長名	松本 泰秀

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	在日外国人日本語指導支援事業
財務会計上の事業名	在日外国人日本語指導支援事業
事業の対象【誰(何)を】	市内学校園在籍の日本語理解が困難な園児・児童・生徒及び保護者
事業の手段【どうする(させる)ことで】	市内学校園から事業の(個別指導、通訳事業)実施申請を受け、指導者謝金を執行する。
事業の目的【どのような結果を得るか】	日本語の理解が困難な園児・児童・生徒及び保護者に対して、幼稚園、小・中学校の生活や学習に適応し、学校園生活を円滑に送ることができるよう支援する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成22年度 <input type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	教育振興費から人権教育費へ移管
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		206		161		202		
人件費(人・千円)		0.20	1,600	0.20	1,600	0.20	1,560	0.20	1,560	100.0%
内訳	正職員	0.20	1,600	0.20	1,600	0.20	1,560	0.20	1,560	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A			1,806		1,761		1,762		1,762	100.1%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		1,806		1,761		1,762		1,762	100.1%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	実施回数(個別指導、通訳指導、グループ指導)	回	55	44	56	46	56
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	指導者対象者数	人	7	11	15	8	15
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	急な渡日による日本語指導の必要な子どもたちが増加しており、本事業による支援は、学校園には不可欠なものとなっている。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	日本語指導や通訳を民間企業に委託するより、現在のボランティア活用を中心とした方法が経費負担が少ない。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
すべての子どもたちの学力と進路を保障するために、日本語指導が必要な渡日児童・生徒を支援することは市町村の役割である。また、渡日児童・生徒が増えつつある現在では、日本語指導の重要性はより高まってくると認識している。	すべての子どもたちの学力を保障するために、日本語の指導が必要な渡日児童・生徒を支援することは市町村の役割と認識している。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()		財務会計上の短縮番号	6071
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5012	6	担当部課名	教育部教育センター
			担当課長名	加藤美穂代

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実			
第1期実施計画の事業名	児童生徒総合支援事業			
財務会計上の事業名	児童生徒総合支援事業			
事業の対象【誰(何)を】	市立小中学校の児童・生徒、保護者			
事業の手段【どうする(させる)ことで】	サポーターを要望のある学校に派遣し、個別指導・個別相談、家庭訪問、授業中のフォロー、登下校の付き添い等にあたる。			
事業の目的【どのような結果を得るか】	課題を抱える児童・生徒や保護者の支援をはじめ、関係諸機関との連携を深めて学校の体制作りや生徒指導の充実推進を図る。			
実施期間	<input type="checkbox"/> 継続 (平成 年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 時限 (平成17年度~平成24年度)			
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施			
※見直し内容を記入				
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度			
※根拠となる法令の条項までを記入				

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)	5,056		4,908		3,723		0	
人件費(人・千円)	0.30	2,400	0.30	2,400	0.20	1,560	0.00	0	66.7%	
内訳	正職員	0.30	2,400	0.30	2,400	0.20	1,560		0	66.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A		7,456		7,308		5,283		0		72.3%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	7,456		7,308		5,283		0		72.3%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	サポーターの活動回数	回	1,040	968	983		
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	サポーターの支援回数	回	2,973	3,304	3,383		
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	支援した児童生徒数	人	586	706	609		
(4)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	サポートチームの情報共有会議	回	11	10	7		

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 課題を抱えた子どもや保護者の増加に伴い、質・量ともに支援が求められている。新年度、いじめ・不登校に特化した新規事業を立上げ中学校を中心に支援員を配置。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

市内中学校では、1年生におけるいじめ・不登校問題に増加傾向が見られた。昨今問題視されているいじめ問題に対応すべく、新規事業「いじめ不登校問題対策事業」に事業内容を引継ぎ、いじめ不登校対応支援員を中学校及び一部小学校に配置し、教職員との連携を密にしながら、課題の未然防止と早期対応に努める。	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」 支援を要する児童・生徒は増加傾向にあり、学校からのサポーター派遣要望も増加している。人材確保と派遣体制の拡充が必要。
--	--

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()	財務会計上の短縮番号	6265	
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5012	7	担当部課名	教育部教育センター
				担当課長名

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実			
第1期実施計画の事業名	中学校指導支援事業			
財務会計上の事業名	中学校指導支援事業			
事業の対象【誰(何)を】	小中学校の児童生徒			
事業の手段【どうする(させる)ことで】	中学校区生活指導協力委員会を組織し、補導活動を行う。			
事業の目的【どのような結果を得るか】	児童生徒の生活指導の充実			
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (昭和56年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)			
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施			
※見直し内容を記入				
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度			
※根拠となる法令の条項までを記入				

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		75	75	75	75	75	75	
人件費(人・千円)		0.10	800	0.10	800	0.10	780	0.10	780	100.0%
内訳	正職員	0.10	800	0.10	800	0.10	780	0.10	780	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A			875		875		855		855	97.7%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		875		875		855		855	97.7%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	各中学校区協力委員会参加数	人	240	235	235	235	235
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	設置中学校数	校	5	5	5	5	5
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	協力委員会開催回数	回	3	3	3	3	3
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	中学校区における子どもの健全育成や安全見守り活動は、保護者や地域住民の協力が不可欠であるため、連携を図っていく。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	中学校区における子どもの健全育成や安全見守り活動は、学校が保護者や地域住民と協力しながら推進していく事業であるため。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
子どもの健全育成や安全見守り活動は、学校が保護者や地域住民と協力しながら推進している。今後も3者の連携を強化し、地域に根ざした学校づくりを推進していく必要がある。	校区での見守り等、地域の方々の協力は不可欠、今後も連携強化が必要。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()		財務会計上の短縮番号	6965
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5012	8	担当部課名	教育部 教育センター
				担当課長名

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実			
第1期実施計画の事業名	青少年指導員活動事業			
財務会計上の事業名	青少年指導員活動事業			
事業の対象【誰(何)を】	市内在住の青少年および青少年関係者			
事業の手段【どうする(させる)ことで】	教育環境を浄化し、地域の教育力の高揚を図り、青少年および地域のよき相談相手として非行防止に努める			
事業の目的【どのような結果を得るか】	青少年を健全に育成するため			
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)			
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施			
※見直し内容を記入				
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度			
※根拠となる法令の条項までを記入	池田市青少年指導員要綱			

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)	517		515		513		529	
人件費(人・千円)	0.50, 3,120		0.50, 3,120		0.30, 1,500		0.25, 1,110		60.0%	
内訳	正職員	0.30	2,400	0.30	2,400	0.10	780	0.05	390	33.3%
	再任用短時間勤務職員	0.20	720	0.20	720	0.20	720	0.20	720	100.0%
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A		3,637		3,635		2,013		1,639		55.4%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	3,637		3,635		2,013		1,639		55.4%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	協議会活動の促進	回	21	15	15	20	20
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	部活動・校区活動	回	603	632	436	600	600
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 学校と地域の連携を深める橋渡しとして、中心的な団体として効果を上げている
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 地域での活動や青少年健全育成のための情報収集を行いながら家庭・地域の教育力を高める事業である。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策 青少年に係る問題も多様化・複雑化し、地域の方々の協力がさらに重要になっている。今後も青少年指導員の委嘱を継続するも指導員の高齢化が課題。	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」 地域に根ざした青少年育成には地域の方々の協力が不可欠。今後も青少年指導員の委嘱を継続するも指導員の高齢化が課題。
--	--

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()	財務会計上の短縮番号	7020	
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5012	9	担当部課名	教育部教育センター
				担当課長名

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実			
第1期実施計画の事業名	青少年育成啓発事業			
財務会計上の事業名	青少年育成啓発事業			
事業の対象【誰(何)を】	市内在住の青少年および青少年関係者			
事業の手段【どうする(させる)ことで】	地域での補導活動や青少年健全育成のための情報交流を行い家庭、地域の教育力を高める			
事業の目的【どのような結果を得るか】	青少年の健全育成を図る			
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (昭和62年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)			
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施			
※見直し内容を記入				
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度			
※根拠となる法令の条項までを記入				

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		119	119	120	125	100.8%		
内訳	人件費(人・千円)	0.20	1,600	0.20	1,600	0.20	1,140	0.15	750	100.0%
	正職員	0.20	1,600	0.20	1,600	0.10	780	0.05	390	50.0%
	再任用短時間勤務職員		0	0	0	0.10	360	0.10	360	-
	任期付短時間勤務職員		0	0	0		0		0	-
	非常勤職員		0	0	0		0		0	-
	アルバイト		0	0	0		0		0	-
支出合計 A			1,719	1,719	1,260	875	73.3%			
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		1,719	1,719	1,260	875	73.3%			
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	特別巡視および随時巡視	回	5	5	5	5	5
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	委員会	回	3	3	3	3	3
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 地域の青少年に愛情を持って接し、青少年の生活実態を把握して、各種団体・関係機関との連携を行う青少年育成啓発委員の存在は大きい。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 地域での補導活動や青少年健全育成のための情報交流を行いながら家庭・地域の教育力を高める事業であることから、業務委託することは、主旨にそぐわない。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
啓発委員の高齢化が喫緊の課題である。今後、市の広報での呼びかけや、地域で青少年健全育成に係る活動を地道にされている方々などへ広く声かけするなど、後継者を見つけるための具体的な活動を展開していく必要がある。	地域に根ざした青少年育成には地域の方々の協力が不可欠。今後も啓発委員の委嘱を継続するも指導員の高齢化が課題。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号	7030
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5012	10	担当部課名	教育部 教育センター	
				担当課長名	加藤美穂代

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実				
第1期実施計画の事業名	池田子どもの居場所づくり推進事業				
財務会計上の事業名	池田子どもの居場所づくり推進事業				
事業の対象【誰(何)を】	市内在住の小学生。安全管理指導員としての地域住民。				
事業の手段【どうする(させる)ことで】	市内11の全小学校で毎週水曜日の放課後を基準に活動する。各小学校毎に地域の大人が運営する運営委員会を設置し、大人の参加を呼びかけている。				
事業の目的【どのような結果を得るか】	子どもの減少やゲームの普及など環境の変化に伴い、異学年と遊ぶことや地域の人々と接する機会が少なくなった。こうした状況を踏まえ、地域の大人が放課後の遊びを見守ることのできる環境を意図的・計画的に整備する。				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成16年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)				
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施				
※見直し内容を記入					
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度				
※根拠となる法令の条項までを記入					

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		5,005	4,946	4,575	4,302	92.5%		
内訳	人件費(人・千円)	0.40	3,200	0.40	3,200	0.30	2,340	0.20	1,560	75.0%
	正職員	0.40	3,200	0.40	3,200	0.30	2,340	0.20	1,560	75.0%
	再任用短時間勤務職員		0	0	0	0	0	0	0	-
	任期付短時間勤務職員		0	0	0	0	0	0	0	-
	非常勤職員		0	0	0	0	0	0	0	-
	アルバイト		0	0	0	0	0	0	0	-
支出合計 A			8,205	8,146	6,915	5,862	84.9%			
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		8,205	8,146	6,915	5,862	84.9%			
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	指導員(見守り)の参加者	人	5815	6005	5210	5500	6000
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	参加者数(子ども)	人	36016	37566	38573	37000	37000
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	11校区での実施回数	回	549	575	543	540	540
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	地域の大人の見守りにより、子どもたちは放課後、安全で安心して遊ぶことができる。さらに地域の大人とのつながりがいっそう深まり、学校生活だけでは体験できない様々な活動を経験することができる。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	池田キッズランド運営委員会に事業委託するかたちで運営しており、平成16年度からの実績により、充実した活動の遂行が確保されているため。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
課題のある児童の対応等、運営委員会との連携、指導員との方々との連絡を密に取る必要がある。また、活動内容においては、放課後児童クラブ(なかよし会)とのさらなる連携や、放課後の学習支援の取り組みの模索が考えられる。	課題のある児童の対応等、運営委員会との連携、指導員との方々との連絡を密に取る必要がある。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号	5855
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5012	11	担当部課名	教育部 教育センター	
				担当課長名	加藤 美穂代

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実				
第1期実施計画の事業名	教育相談事業				
財務会計上の事業名	教育相談事業				
事業の対象【誰(何)を】	池田市在住の保育所・幼稚園・小学校・中学校の幼児・児童・生徒及び保護者と教職員				
事業の手段【どうする(させる)ことで】	・来所相談 ・電話相談(ハローダイヤル) ・特別教育相談(市立学校向け) ・サテライト教育相談(児童館)				
事業の目的【どのような結果を得るか】	子どもとその保護者および学校園の要望に応えた教育相談をすることにより、教育効果を高める。				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和29年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)				
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施				
※見直し内容を記入					
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度				
※根拠となる法令の条項までを記入	池田市教育センター条例第3条 第4条				

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		4,033		4,024		3,781		
内訳	人件費(人・千円)	4.60	16,180	3.60	13,120	4.80	12,600	4.80	12,600	133.3%
	正職員	0.80	6,400	0.80	6,400	0.20	1,560	0.20	1,560	25.0%
	再任用短時間勤務職員	0.80	2,880		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員	3.00	6,900	2.80	6,720	4.60	11,040	4.60	11,040	164.3%
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A			20,213		17,144		16,381		16,502	95.5%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		20,213		17,144		16,381		16,502	95.5%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	相談処理件数	回	3354	2847	3170	3200	3000
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	事例検討した受理会議回数	回	24	24	32	24	24
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	相談内容が多様化しているが、現在の事業内容で対応可能である。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input checked="" type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	低年齢児の発達相談など、発達支援課と連携した相談体制を構築する必要がある。

4 担当部長が考える今後の方向性・見直し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
教育センターとして市民から認知され、相談件数が増加し、相談内容も複雑になっている。学校教育と関係した相談も多く、守秘義務を守りながら、関係機関との連携を構築していく必要がある。	相談の内容が多様化、複雑化してきているため相談体制の見直しと相談員の資質向上が必要。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号	5860
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5012	12	担当部課名	教育部 教育センター	
				担当課長名	加藤 美穂代

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実				
第1期実施計画の事業名	適応指導事業				
財務会計上の事業名	適応指導事業				
事業の対象【誰(何)を】	池田市立学校園の幼児・児童・生徒及びその保護者と教職員、市民				
事業の手段【どうする(させる)ことで】	適応指導教室(ビーンズ)では、自主的自発的に活動する意欲を育て、学校生活や社会生活への意欲の向上を支援する。また学校園への出張教育相談や子育て講座等を実施し、保護者ならびに教職員対象の相談と啓発活動を充実させる。				
事業の目的【どのような結果を得るか】	不登校児童・生徒に対する教育相談および適応指導教室の充実を図る。				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成8年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)				
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施				
※見直し内容を記入					
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度				
※根拠となる法令の条項までを記入	登校拒否問題への対応について(文部省通知)H4.9、適応指導教室整備指針H15.3				

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		1,465	1,614	1,284	1,734	79.6%		
人件費(人・千円)		4.60	16,180	1.40	7,840	1.00	3,480	0.90	2,700	71.4%
内訳	正職員	0.80	6,400	0.80	6,400	0.20	1,560	0.10	780	25.0%
	再任用短時間勤務職員	0.80	2,880	0	0	0	0	0	0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員	3.00	6,900	0.60	1,440	0.80	1,920	0.80	1,920	133.3%
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A			17,645		9,454		4,764		4,434	50.4%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		17,645		9,454		4,764		4,434	50.4%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	学校復帰した児童生徒数	人	3	3	7	7	6
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	適応指導教室開所日数	日	141	141	146	152	145
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	適応指導教室在籍数	人	8	6	11	10	6
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	適応指導教室に在籍していた児童・生徒が学校に復帰し、通常に登校し学校生活を送るケースが多く、有意義な取り組みである。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	既に平成16年度より、NPOへ委託して不登校生(特に、現在の学校のしくみになじまないタイプ)の受け入れをしてもらっている。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
学校との連携を強化し、学校復帰を果たした生徒も増えている。不登校生保護者のニーズも多様化する現状に対応するためには、学校現場との更なる連携強化が必要と考えられる。	いじめによる不登校も存在するため児童生徒の居場所確保は必須であり、学校との連携強化が必要。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号	5864
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5012	13	担当部課名	教育部 教育センター	
				担当課長名	加藤 美穂代

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実				
第1期実施計画の事業名	NPO連携教育相談等支援事業				
財務会計上の事業名	NPO連携教育相談等支援事業				
事業の対象【誰(何)を】	池田市在住の幼稚園・小学校・中学校の幼児・児童・生徒及びその保護者				
事業の手段【どうする(させる)ことで】	NPOのもつ独自性・機能性・柔軟性を発揮し、学校に適応できない児童・生徒(不登校児童・生徒)のうち公的機関になじみにくい対象児童生徒とその保護者のニーズにあった場を提供する。				
事業の目的【どのような結果を得るか】	不登校児童・生徒とその保護者に対し、よりきめ細かい支援を行う。				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成16年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)				
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施				
※見直し内容を記入					
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度				
※根拠となる法令の条項までを記入					

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		6,732	6,732	6,732	6,732	100.0%		
内訳	人件費(人・千円)	0.30	2,400	0.30	2,400	0.20	1,560	0.20	1,560	66.7%
	正職員	0.30	2,400	0.30	2,400	0.20	1,560	0.20	1,560	66.7%
	再任用短時間勤務職員		0	0	0	0	0	0	0	-
	任期付短時間勤務職員		0	0	0	0	0	0	0	-
	非常勤職員		0	0	0	0	0	0	0	-
	アルバイト		0	0	0	0	0	0	0	-
支出合計 A			9,132	9,132	8,292	8,292	90.8%			
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		9,132	9,132	8,292	8,292	90.8%			
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	不登校生数	人	68	69	82	70	50
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	児童生徒への指導件数	延べ件数	3494	2984	3004	3000	3000
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	様々な課題を抱えた児童・生徒及び保護者の相談内容は複雑化する傾向にあり、柔軟な対応が可能になった。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	学校とは別の組織であるNPOに子どもの受け入れを委託している。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
不登校生が引きこもることなく、学校復帰を果たすための居場所として有効な機能を果たしている。更なる有効な運用のためにも委託内容、経費の見直しに取り組む必要がある。	NPOに委託した不登校対応は全国的に見ても画期的であるが、平成16年より8年が経過した。今後、委託内容、経費の見直しが必要。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()		財務会計上の短縮番号	
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5012	14	担当部課名	管理部 保健給食課
				担当課長名

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実			
第1期実施計画の事業名	池田市立学校園保健協議会補助事業			
財務会計上の事業名	池田市立学校園保健協議会補助事業			
事業の対象【誰(何)を】	学校長・幼稚園長・学校医・学校歯科医・学校薬剤師・養護教諭・PTA			
事業の手段【どうする(させる)ことで】	学校保健に関する情報交換や研修会の実施			
事業の目的【どのような結果を得るか】	市立学校園の学校保健の振興を図る			
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)			
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施			
	※見直し内容を記入			
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度			
	※根拠となる法令の条項までを記入			
	池田市立学校園保健協議会補助金交付要綱			

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		196	196	196	196	100.0%		
内訳	人件費(人・千円)	0.06	260	0.09	500	0.04	228	0.11	858	44.4%
	正職員	0.01	80	0.04	320	0.02	156	0.11	858	50.0%
	再任用短時間勤務職員	0.05	180	0.05	180	0.02	72		0	40.0%
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A			456		696		424		1,054	60.9%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		456		696		424		1,054	60.9%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	会議・研修会の開催回数	回	7	6	7	7	7
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	学校医等の専門的意見、学校現場や保護者の声など、学校保健に関する情報を交換、共有するとともに、研修会を通じて学校保健の振興が図れた。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	会員が集まったの情報交換、共有であるため

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
昨年度に引き続き、本協議会での事業を学校保健の振興に繋げていきたい。	学校園長、学校医、学校歯科医、学校薬剤師PTA、養護教諭が一堂に会する貴重な場であり、それぞれの立場から出される情報や意見の共有は、学校保健の振興には不可欠と考える。また、各校単独ではなく会として研修会を開催することにより、医師から学校現場、保護者までを対象に全市的に広く効果的に実施することができる。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()		財務会計上の短縮番号	
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5012	15	担当部課名	管理部 保健給食課
				担当課長名

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	学校災害見舞金給付事業
財務会計上の事業名	学校災害見舞金給付事業
事業の対象【誰(何)を】	学校園の管理下で災害を受けた児童・生徒・園児の保護者
事業の手段【どうする(させる)ことで】	学校災害見舞金、災害共済給付金を給付
事業の目的【どのような結果を得るか】	保護者の経済的負担をなくすとともに、安心を得れることにより信頼関係を保ち、円滑な学校生活にする。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	池田市学校災害見舞金給付要綱、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第15条

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		10,736		7,938		6,971		
内訳	人件費(人・千円)	0.20	1,600	0.20	1,600	0.12	936	0.11	858	60.0%
	正職員	0.20	1,600	0.20	1,600	0.12	936	0.11	858	60.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A			12,336		9,538		7,907		12,838	82.9%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源		10,694		7,727				11,880	0.0%
	一般財源		1,642		1,811		7,907		958	436.6%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	学校災害見舞金給付件数	件	13	13	19	—	—
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	災害共済給付金給付件数	件	1293	1244	1224	—	—
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	学校園管理下での災害については、保護者から補償を求められることも考えられるが、本制度により治療費等が給付されるため、トラブルも避けられ、信頼関係を保っている。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	給付事業のため

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
現状どおりの運用をしていきたい。	現状どおりの運用をしていきたい。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()	財務会計上の短縮番号	6075	
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5013	1	担当部課名	教育部 教育政策課
				担当課長名

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	子どもの学びサポート推進事業
財務会計上の事業名	子どもの学びサポート推進事業
事業の対象【誰(何)を】	全市立学校園(3幼稚園、1こども園、11小学校、5中学校)
事業の手段【どうする(させる)ことで】	教育上の諸課題を抱える子どもたちが増える中、一人ひとりに応じたきめ細かな支援が不可欠であり、学生、退職教員、地域住民等、優れた知識や技能を有する多様な人材を教育活動に活用する。
事業の目的【どのような結果を得るか】	外部人材による学習支援や部活動支援を通して、子どもたちの学習意欲の向上、学習習慣の定着ならびに運動技術の向上等をめざす。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成20年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成23年度 <input type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	平成23年4月、府補助事業「おおさか・学び舎事業(平成20～22年度 中学校への学習支援)」に「学校支援社会人等活用事業(学校園への課題支援)」を本事業に統合し、市の単費事業として事業を展開している。
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		1,139	1,623	1,622	1,375	99.9%		
内訳	人件費(人・千円)	0.10	800	0.20	1,160	0.40	2,280	0.30	1,500	200.0%
	正職員	0.10	800	0.10	800	0.20	1,560	0.10	780	200.0%
	再任用短時間勤務職員		0	0.10	360	0.20	720	0.20	720	200.0%
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A			1,939	2,783	3,902	2,875	140.2%			
財源	国・府支出金		525							-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		1,414	2,783	3,902	2,875	140.2%			
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	学習支援対象校数	校	5	5	5	5	5
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	課題支援対象学校園数	校園	—	19	20	20	20
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	学習支援実施回数	回	328	324	300	350	350
(4)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	課題支援実施回数	回	—	492	491	500	500

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	学習支援や部活動支援等において、地域人材のきめ細かな支援を得ることで、子どもたちの学習意欲や運動技術の向上につながっている。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	学習支援の外部人材の一部に塾講師を活用している。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
学校支援ボランティアの方々、その誠実な支援活動により、子どもたちや保護者から厚い信頼が寄せられているところであるが、学校園が任せきりにならないよう、教職員に協働の大切さについて啓発をしていく必要がある。	子どもたちへの支援に対するニーズは、保護者や地域からも年々高まりを見せ、本事業において支援協力を惜しまない地域人材の定着もみられる。しかし、近年、地域人材の固定化と高齢化が顕著であり、新たな人材確保と質の向上に向けた研修を実施するなど、地域人材のネットワーク拡充に努める必要がある。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号	6081
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5013	2	担当部課名	教育部 教育政策課	
				担当課長名	今川恵美子

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実				
第1期実施計画の事業名	「ふくまる教志塾」わがまち先生獲得養成事業				
財務会計上の事業名	「ふくまる教志塾」わがまち先生獲得養成事業				
事業の対象【誰(何)を】	池田市の教員をめざす短期大学生、大学生、大学院生				
事業の手段【どうする(させる)ことで】	学校教育に必要な基礎的基本的な指導に関する研修や、池田市のことをより知るための講義(ふくまる夢たまごセミナー)を実施する。教員になるための資質を高めるため、学校現場実習を実施する。				
事業の目的【どのような結果を得るか】	大阪府からの教職員の人事権移譲が始まり、「わがまち池田」を愛し、池田市の教員をめざす優れた人材の養成と即戦力となりうる人材の確保をめざす。				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成23年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)				
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成24年度 <input type="checkbox"/> 未実施				
※見直し内容を記入	塾生の募集、選考、採用、研修等についてNPOとの連携を図った				
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度				
※根拠となる法令の条項までを記入					

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)				1,641		1,822		
人件費(人・千円)		0.00	0	0.50	2,880	0.40	2,040	0.40	2,040	80.0%
内訳	正職員		0	0.30	2,400	0.20	1,560	0.20	1,560	66.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0	0.20	480	0.20	480	0.20	480	100.0%
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A			0		4,521		3,862		3,754	85.4%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源						198			-
	一般財源		0		4,521		3,664		3,754	81.0%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	ふくまる夢たまごセミナー	回	-	11	11	13	11
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	学校現場実習	回	-	508	590	600	700
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	ふくまる夢たまごセミナー参加者	人	-	191	314	330	440
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	教員に新規採用された塾生	人	-	4	6	8	8

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 平成23年度の1期生、平成24年度の2期生、合わせて32名の教員採用試験対象者の内、教諭として10名、常勤・非常勤講師として7名が池田市内の小・中学校で勤務しており、大きな成果を上げている。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input checked="" type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 平成24年度より、本事業の拡充をめざし、「ふくまる教志塾」NPO連携事業を立ちあげた。NPO(Teach for JAPAN)が実施する研修等で連携を図ることが可能。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
平成24年4月、大阪府から教職員人事権が移譲され、今後、豊能地区3市2町における採用業務を実施する予定となっている。豊能地区として優秀な人材を確保することが今後の課題である。本市の教志塾の内容の充実、啓発・宣伝活動をより広げるとともに、近隣市町との連携が今後必要となる。	学校教育が抱える課題が複雑化・多様化している中、養成段階から教員に必要な資質能力の向上が必要である。又、大阪府からの教職員の人事権移譲を踏まえ、優れた人材の養成が求められている。より優秀な人材確保のために、応募者を募る啓発・宣伝活動をより広げる必要がある。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()		財務会計上の短縮番号	
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5013	2	担当部課名	教育部 教育政策課
				担当課長名

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	
財務会計上の事業名	「ふくまる教志塾」NPO連携事業
事業の対象【誰(何)を】	池田市の教員をめざす短期大学生、大学生、大学院生
事業の手段【どうする(させる)ことで】	学生募集、選抜、派遣、研修のノウハウをもつNPO(Teach for JAPAN)との連携
事業の目的【どのような結果を得るか】	学習が苦手な児童の学力保障、学習習慣の定着とともに池田市の教員をめざす人材の確保
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成24年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)					364		304	
人件費(人・千円)		0.00	0	0.00	0	0.40	2,040	0.25	1,410	-
内訳	正職員		0		0	0.20	1,560	0.15	1,170	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0	0.20	480	0.10	240	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A			0		0		2,404		1,714	-
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		0		0		2,404		1,714	-
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	児童への学習支援	回	-	-	10	10	10
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	支援に入った学校	校	-	-	1	1	1
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	参加した児童数(年間)	人(延べ)	-	-	360	200	200
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	参加した学生支援員(年間)	人(延べ)	-	-	100	100	100

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	本事業における学期塾生と「ふくまる教志塾」わがまち先生獲得養成事業における年間塾生の交流ができています。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	事業化する前年(平成23年)より、当NPOが神田小学校での支援に入っており、翌年も引き続き、同校での活動を行った。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
本事業は短期間(10週間)で、学習が苦手な児童への支援を通して、教員になりたい学生の意識の向上をめざしているが、課外時間における児童の学習意欲を持続させるためには、放課後の活動から土・日曜日での活動に見直しをするなど、工夫が必要である。	

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号	2861
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5013	3	担当部課名	子ども・健康部子育て支援課	
				担当課長名	加藤 隆一

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実				
第1期実施計画の事業名	私立幼稚園補助等事業				
財務会計上の事業名	私立幼稚園補助等事業				
事業の対象【誰(何)を】	私立幼稚園				
事業の手段【どうする(させる)ことで】	補助金を交付				
事業の目的【どのような結果を得るか】	私立幼稚園児の健康保持増進、特別支援教育の推進、民営化幼稚園の支援、就園の促進				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成16年度～) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度～平成 年度)				
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) <input checked="" type="checkbox"/> 未実施				
※見直し内容を記入					
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度				
※根拠となる法令の条項までを記入	私立幼稚園健康診断・特別支援教育・民営化に伴う私立幼稚園・未就園児クラス設置補助金交付要綱				

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		23,855	23,956	23,330	33,654	97.4%		
人件費(人・千円)		0.25	2,000	0.20	1,600	0.18	1,404	0.18	1,404	90.0%
内 訳	正職員	0.25	2,000	0.20	1,600	0.18	1,404	0.18	1,404	90.0%
	再任用短時間勤務職員		0	0	0	0	0	0	0	-
	任期付短時間勤務職員		0	0	0	0	0	0	0	-
	非常勤職員		0	0	0	0	0	0	0	-
	アルバイト		0	0	0	0	0	0	0	-
支出合計 A			25,855	25,556	24,734	35,058	96.8%			
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源					8,800				-
	一般財源		25,855	25,556	24,734	26,258	96.8%			
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区 分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	尿検査	人	1,094	1,116	1,149	1,239	1,200
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	寄生虫卵検査	人	1,103	1,130	1,162	1,180	1,200
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	入園料補助	人	44	34	31	40	40
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	私立幼稚園児の健康保持、障がい児教育に寄与。民営化による経過措置。就園の促進
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	園に対する連絡調整、補助金額の決定等アウトソースに適さない

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
市立幼稚園民営化に伴う私立幼稚園補助金については見直しも必要	市立幼稚園民営化に伴う私立幼稚園補助金については見直しも必要

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号	5910
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5013	4	担当部課名	教育部 学校教育推進課	
				担当課長名	松本 泰秀

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	教職員研修・研究活動推進事業
財務会計上の事業名	教員研修推進事業
事業の対象【誰(何)を】	教職員
事業の手段【どうする(させる)ことで】	教育内容、指導方法の改善、充実を図るため教職員研修を行う。
事業の目的【どのような結果を得るか】	適切な教育課程を編成し、授業や指導方法、社会の変化に対応できる力を育成する教育の実施及び幼稚園教育の充実を図る。教職員の資質・指導力の向上に資する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成23年度 <input type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	毎年度ごとに、教育課題に沿った研修内容を企画
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	地方公務員法 第39条、教育公務員特例法第21条~第25条

2 事業コスト・指標値の推移

区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23	
	事業費(千円)	60		60		60		60		100.0%
人件費(人・千円)	0.70	5,600	0.50	4,000	0.40	3,120	0.40	3,120	80.0%	
内訳	正職員	0.70	5,600	0.50	4,000	0.40	3,120	0.40	3,120	80.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	任期付短時間勤務職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	アルバイト	0	0	0	0	0	0	0	0	-
支出合計 A	5,660		4,060		3,180		3,180		78.3%	
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	5,660	4,060	3,180	3,180	78.3%				
受益者負担率 B÷A									-	

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	教職員研修の受講人数	人	1471	1188	1276	1300	1400
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	教職経験や課題別研修の実施	講座回数	67	58	68	60	60
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	初任者研修、2年目、3年目研修の内容の充実が図られ、若手教員の育成に役立っている。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input checked="" type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	研修の一部を、NPOや企業等の協力を得て、実施することを検討できる。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
教職員研修により、教職員の資質向上だけでなく、本市教育委員会の進める教育との認識を共有し、指導力の向上を進めることが、子どもたちの確かな学力の育成につながる。経験年数の少ない教職員の割合が増える中で、初任者研修をはじめキャリアステージに対応した研修を充実させ、学力向上や児童生徒理解等の課題別研修ならびに本市の特色ある教育づくりをさらに進めるための研修を計画的に実施していきたい。	教職員研修により、教職員の資質向上だけでなく、本市教育委員会の進める教育との認識を共有し、指導力の向上を進めることが、子どもたちの確かな学力の育成につながる。経験年数の少ない教職員の割合が増える中で、英語教育等、本市の特色ある教育づくりをさらに進める研修の充実が望まれる。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号	5920
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5013	4	担当部課名	教育部 学校教育推進課	
				担当課長名	松本 泰秀

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実				
第1期実施計画の事業名	教職員研修・研究活動推進事業				
財務会計上の事業名	教育研究活動事業				
事業の対象【誰(何)を】	市立学校園教員				
事業の手段【どうする(させる)ことで】	学校園における特色ある実践的研究を支援、副読本の作成、市教育研究会活動支援				
事業の目的【どのような結果を得るか】	市立学校園・市教育研究会の研究活動や特色ある学校園づくりを推進し、教員の資質を高めつつ本市教育の向上を図るとともに、教育課程特例校として、引き続き小学校で「外国語活動」「科学情報の時間」の研究を進める。				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)				
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成24年度 <input type="checkbox"/> 未実施				
※見直し内容を記入	行事委託料の一部を減額し、市教育研究会への補助を増額				
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度				
※根拠となる法令の条項までを記入					

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
	事業費(千円)		8,559		10,228		10,182		10,465	
人件費(人・千円)		0.30	2,400	0.30	2,400	0.20	1,560	0.20	1,560	66.7%
内訳	正職員	0.30	2,400	0.30	2,400	0.20	1,560	0.20	1,560	66.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A			10,959		12,628		11,742		12,025	93.0%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		10,959		12,628		11,742		12,025	93.0%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内 容	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	学校園の特色ある実践的研究支援	学校園数	20	20	20	20
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	学校園の研究会への参加	学校園数	20	20	20	20	20
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	特色ある教育づくりを通して、児童・生徒の学習意欲を高め、社会の国際化や情報化に対応する教育内容の実践につながっている。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	学校園の教職員による研究・研修を推進する事業である。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
子どもたちの確かな学力の育成に向けて、各学校園が研究と実践に努め、公開授業研究会や報告書等により成果を公表し、中学校区で連携した研究体制も整いつつある。市立学校における小中一貫教育の本格実施に向けて、さらなる教育内容の充実に努めたい。	子どもたちの確かな学力の育成に向けて、各学校園が研究と実践に努め、公開授業研究会や報告書等により成果を公表している。市立学校における小中一貫教育の実施にともない、さらなる教育内容の充実に努めたい。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号	5930
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5013	5	担当部課名	教育部学校教育推進課	
				担当課長名	松本 泰秀

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	英語教育推進事業
財務会計上の事業名	英語教育推進事業
事業の対象【誰(何)を】	池田市立幼稚園、小学校、中学校の園児、児童、生徒及び教員
事業の手段【どうする(させる)ことで】	外国人英語講師を英語指導助手として市立幼稚園、小学校、中学校に配置する。
事業の目的【どのような結果を得るか】	国際化社会の進展に対応する教育の一環として、外国人英語講師の指導を通して英語学習への興味・関心を高め、国際感覚を磨き、英語のコミュニケーション能力等の充実を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成22年度 <input type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	配置人数の変更(平成21年度8名→平成22年度7名)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		30,786	30,786	30,786	30,786	100.0%		
内訳	人件費(人・千円)	0.30	2,400	0.30	2,400	0.20	1,560	0.20	1,560	66.7%
	正職員	0.30	2,400	0.30	2,400	0.20	1,560	0.20	1,560	66.7%
	再任用短時間勤務職員		0	0	0	0	0	0	0	-
	任期付短時間勤務職員		0	0	0	0	0	0	0	-
	非常勤職員		0	0	0	0	0	0	0	-
	アルバイト		0	0	0	0	0	0	0	-
支出合計 A			33,186	33,186	32,346	32,346	97.5%			
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		33,186	33,186	32,346	32,346	97.5%			
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内 容	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (予定)	目標値 (H26)	
	(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	年間講師数	人	7	7	7	7	7
	(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	外国人英語講師の配置日数	日	1,379	1,389	1,377	1,393	1,330
	(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	児童・生徒の英語への慣れ親しみやコミュニケーション力、リスニング力、英語学習への意欲向上に結びついている。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	外国人英語講師の配置については、民間企業へ委託している。

4 担当部長が考える今後の方向性・見直し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
教育施策における国の動向では、今後英語教育の充実が求められていることから、本市の現在の取組みは、とても有用なものとなっていることがわかる。これからも外国人英語講師を有効に活用し、研修を通して教員の指導力の向上に努め、子どもたちの英語力の向上を図りたい。	本市英語教育の実績・成果を生かすため、今後も市立幼稚園・小学校・中学校における外国人英語講師の継続活用が必要である。担任や英語担当教員と外国人英語講師との、効果的なチームティーチングについて、今後も探求していく。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号	6082
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5013	6	担当部課名	教育部学校教育推進課	
				担当課長名	松本 泰秀

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実				
第1期実施計画の事業名	英語コミュニケーション力向上事業				
財務会計上の事業名	英語コミュニケーション力向上事業				
事業の対象【誰(何)を】	池田市立小学校、中学校の児童、生徒及び教員				
事業の手段【どうする(させる)ことで】	大阪府教育委員会が作成する「英語を使うなにわっ子」育成プログラムを踏まえ、英語支援員の活用や、創意工夫を生かした実践研究を行い、その成果を普及・共有する。				
事業の目的【どのような結果を得るか】	本市英語教育の充実に資する。				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成23年度～) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度～平成 年度)				
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施				
※見直し内容を記入					
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度				
※根拠となる法令の条項までを記入					

2 事業コスト・指標値の推移

区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23	
	事業費(千円)			5,320		6,597		6,460		124.0%
人件費(人・千円)	0.00	0	0.40	2,600	0.30	1,730	0.30	1,730	75.0%	
事業内訳	正職員	0	0.30	2,400	0.20	1,560	0.20	1,560	66.7%	
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	0	0	0	-	
	任期付短時間勤務職員	0	0	0	0	0	0	0	-	
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	-	
	アルバイト	0	0.10	200	0.10	170	0.10	170	100.0%	
支出合計 A	0		7,920		8,327		8,190		105.1%	
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	0	7,920	8,327	8,190	105.1%				
受益者負担率 B÷A									-	

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	公開授業及び研究会の実施回数	回		2	9	9	9
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	英語支援員の配置回数	回		67	78	78	78
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	児童・生徒の英語への慣れ親しみやコミュニケーション力、リスニング力、英語学習への意欲向上に結びついている。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	中学校区における研修の一部は、すでに府教委や大学と連携して実施しており、英語検定についても日本英語検定協会に協力を得ている。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
府事業を5中学校区のうち3中学校区で実施しているが、実施校区での公開授業研究会をもとに、成果を共有し、市立学校全校で授業改善を図りたい。また、この実践をもとに小学校と中学校における外国語教育の円滑な接続を図りたい。	本事業は池田市だけでなく、大阪府教育委員会の事業指定を受け、小中学校における英語教育の改善と円滑な接続をめざして、実施している。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()	財務会計上の短縮番号	5953	
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5013	7	担当部課名	教育部学校教育推進課
				担当課長名

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	教員海外派遣研修事業
財務会計上の事業名	教員海外派遣研修事業
事業の対象【誰(何)を】	池田市立幼稚園、小学校、中学校の教員
事業の手段【どうする(させる)ことで】	教員を姉妹都市ローンセストンに派遣、研修を実施する。
事業の目的【どのような結果を得るか】	姉妹都市ローンセストン市等の教育事情を学び、現地校での授業参加等を通して、国際感覚を磨き、国際理解教育及び姉妹都市交流を推進する。特区における英語活動をより充実発展させる。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※見直し内容を記入	
※根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
	事業費(千円)		914	800	950	800	945	780	940	780
人件費(人・千円)		0.10	800	0.10	800	0.10	780	0.10	780	100.0%
内訳	正職員	0.10	800	0.10	800	0.10	780	0.10	780	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A			1,714		1,750		1,725		1,720	98.6%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		1,714		1,750		1,725		1,720	98.6%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内 容	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	派遣研修の実施	人	2	2	2	2
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	市立小中学校での英語活動の実施	校	16	16	16	16	16
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	研修日数	日	16	16	16	16	16
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	市内学校園での英語活動の充実や姉妹都市との友好交流に大いに貢献している。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	海外での研修については、現地の教育機関、自治体関係者と連携を取り、実施している。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
参加者の指導力の向上は著しく、自信を持って外国語の指導にあたることができ、同僚の教員にもよい影響を与えている。派遣日程の延長も検討したが、校務との兼ね合いから現状が望ましいものと判断する。	参加者の指導力向上や現地で培ったネットワークを通して、本市英語教育の充実と姉妹都市交流の活性化がなされている。参加者の研修成果は各校園へ広められている。今後、派遣日程の増やすことも含めて、事業の充実を図りたい。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()	財務会計上の短縮番号	5785	
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5013	8	担当部課名	教育部学校教育推進課
				担当課長名

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	対外試合等激励補助事業
財務会計上の事業名	対外試合等激励補助事業
事業の対象【誰(何)を】	池田市立小学校、中学校
事業の手段【どうする(させる)ことで】	学校教育の一環として実施される活動により、大阪府・近畿等の大会で優秀な成績を収めた児童・生徒に対し、激励金を交付する。
事業の目的【どのような結果を得るか】	市内学校児童・生徒の運動・文化に関する団体(クラブ・部)、個人の技能の向上、及び団体活動の振興を目的とする。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成14年度 <input type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	激励金交付の対象者選定についての基準を確認
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

区分	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23		
	事業費(千円)	435	285	195		250		68.4%	
人件費(人・千円)	0.10	800	0.10	800	0.10	780	100.0%		
内訳	正職員	0.10	800	0.10	800	0.10	780	100.0%	
	再任用短時間勤務職員		0		0		0	-	
	任期付短時間勤務職員		0		0		0	-	
	非常勤職員		0		0		0	-	
	アルバイト		0		0		0	-	
支出合計 A		1,235		1,085		975		1,030	89.9%
財源	国・府支出金								-
	受益者負担 B								-
	その他財源								-
	一般財源		1,235		1,085		975		1,030
受益者負担率 B÷A									-

指標値	区分	内 容	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (予定)	目標値 (H26)
				(1) <input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	対外出場の申請数	件	41	
(2) <input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	激励金手交数	回	16	21	17	17	25	
(3) <input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
(4) <input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	対外出演・出場する本市学校園の個人・団体に対する激励により、平素の努力が評価され、また以降の活動への励みにもなっている。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	教育委員会が学校園の活動への激励を行う事業である。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
激励を受けることで、個人・団体の日ごろからの活動が評価され、次の活動の励みになっている。激励を受けた児童・生徒・保護者から高い評価を受けると同時に、学校園にて激励が紹介されることで、学校園全体の活動の意欲向上につながっている。	激励を受けることで、個人・団体の日ごろからの活動が評価され、次の活動への励みになっている。激励を受けた児童・生徒・保護者から本事業に対する評価も高い。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号	6000
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5013	9	担当部課名	教育部学校教育推進課	
				担当課長名	松本 泰秀

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	連合行事振興事業
財務会計上の事業名	連合行事振興事業
事業の対象【誰(何)を】	市内遠方校の児童・生徒
事業の手段【どうする(させる)ことで】	市内小・中学校連合行事へ参加する遠方校の児童生徒の移動手段の確保。
事業の目的【どのような結果を得るか】	池田市教育研究会が実施する各連合行事等への参加のため、会場から遠方にある学校の児童・生徒の交通手段を確保し、連合行事を円滑に実施する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成23年度 <input type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	会場変更に伴う対象校の増加に対して、複数校と会場間をピストン運行し、効率よく児童の送迎を行う。
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		240	520	618	640	118.8%		
内訳	人件費(人・千円)	0.10	800	0.10	800	0.10	780	0.10	780	100.0%
	正職員	0.10	800	0.10	800	0.10	780	0.10	780	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0	0	0	0	-			
	任期付短時間勤務職員		0	0	0	0	-			
	非常勤職員		0	0	0	0	-			
	アルバイト		0	0	0	0	-			
支出合計 A			1,040	1,320	1,398	1,420	105.9%			
財源	国・府支出金						-			
	受益者負担 B						-			
	その他財源						-			
	一般財源		1,040	1,320	1,398	1,420	105.9%			
受益者負担率 B÷A							-			

指標値	区分	内容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	連合行事の実施	行事数	6	6	6	6	6
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	バス借り上げ台数	台	6	13	15	16	16
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	連合行事の円滑な実施と授業時間数の確保に対する効果は大きい。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	バスについては、民間バス会社を活用している。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
連合行事の実施のため、会場より遠方の児童・生徒の交通手段を確保することで、連合行事の円滑な実施が可能となっている。限られたバス台数で複数校と会場を往復運行することで、経費を削減している。同時に、バスの効果的利用は、授業時数の確保にもつながっている。	連合行事の実施のため、会場より遠方の児童・生徒の交通手段を確保することで、連合行事の円滑な実施が可能となる。限られたバス台数で複数校と会場を往復運行することで、経費を削減している。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号	6005
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5013	10	担当部課名	教育部学校教育推進課	
				担当課長名	松本 泰秀

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実				
第1期実施計画の事業名	音楽教育振興事業				
財務会計上の事業名	音楽教育振興事業				
事業の対象【誰(何)を】	市立小・中学校児童・生徒				
事業の手段【どうする(させる)ことで】	小・中学校音楽鑑賞会の実施 池田北地区小・中学校金管・吹奏楽クラブ交流会の実施				
事業の目的【どのような結果を得るか】	市立小・中学校における音楽教育の充実発展をめざし、各校地域の連携のもと、より質の高い音楽行司等の実施を通して、子どもたちの豊かな情操を養い、本市の音楽教育の振興を図る。				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度~平成 年度)				
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成22年度 <input type="checkbox"/> 未実施				
※見直し内容を記入	吹奏楽実技指導事業を音楽教育振興事業へ統合				
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度				
※根拠となる法令の条項までを記入					

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		615	800	634	1,000	757	950	
人件費(人・千円)		0.10	800	0.20	1,000	0.20	950	0.20	950	100.0%
内訳	正職員	0.10	800	0.10	800	0.10	780	0.10	780	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0	0.10	200	0.10	170	0.10	170	100.0%
支出合計 A			1,415		1,634		1,707		1,590	104.5%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		1,415		1,634		1,707		1,590	104.5%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	音楽鑑賞会・吹奏楽クラブ交流会の実施	開催回数	2	2	2	2	2
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	金管・吹奏楽クラブでの実技実施	校	16	16	16	16	16
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	音楽鑑賞会等参加人数	人	1000	1000	1000	1000	1000
(4)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	音楽実技指導講師の派遣	派遣回数	67	71	81	72	95

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	専門技能を有する指導者に指導を受けることにより、質の高い演奏技能を修得し、より豊かな演奏を実現することができ、児童生徒の豊かな情操の育成に役立っている。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	専門技能を有する指導者に指導を依頼している。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
専門技能を有する指導者から指導を受けることにより、さらに実技能力が高められ、演奏会等でその成果を発揮することにより、各校の演奏活動等の充実と、池田市の質の高い音楽教育の推進に寄与している。音楽技術の向上だけでなく、児童・生徒の豊かな情操を育成につながっている。	専門技能を有する指導者から指導を受けることにより、さらに実技能力が高められ、演奏会等でその成果を発揮することにより、各校の演奏活動等の充実と、池田市の質の高い音楽教育の推進に寄与している。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号	5685
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5013	11	担当部課名	教育部 教育センター	
				担当課長名	加藤 美穂代

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	情報教育推進事業
財務会計上の事業名	情報教育推進事業
事業の対象【誰(何)を】	池田市立学校園教職員
事業の手段【どうする(させる)ことで】	教職員の情報活用能力の向上のため、内容を充実した研修会の実施。 市教委と各学校の連携を密にし、情報教育担当者会の実施。
事業の目的【どのような結果を得るか】	池田市立学校園の情報教育のサポートとネットワークの適正な運用を図る。以上により、校務の効率化と電子情報の管理と有効な利用を進める。合わせて教員の情報活用能力の向上を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 9年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成23年度 <input type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	学校教育情報ネットワーク用サーバーの入れ替え及び設定内容の見直し変更
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		20,261		20,713		19,796		
内訳	人件費(人・千円)	0.80	6,400	0.80	6,400	0.80	6,240	0.50	3,900	100.0%
	正職員	0.80	6,400	0.80	6,400	0.80	6,240	0.50	3,900	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A			26,661		27,113		26,036		21,340	96.0%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		26,661		27,113		26,036		21,340	96.0%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	情報教育研修会の実施	参加者数	468	422	379	400	400
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	情報化推進担当者会(情報説明会)	回	6	6	12	10	10
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	教育の情報化に向けて、推進の拠点となり、市内学校園の情報教育をサポートし、学校教育情報ネットワークの適正な運用を図っていく。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input checked="" type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	各学校園に在籍する児童生徒の個人情報サーバーで保存管理し、適正な運用を行う必要があるが、クラウド技術やデータの暗号化などの活用も考えることができるのではないかと。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
学校教育の情報化が目指す、学校園の校務の情報化および個人情報等の保管のため、学校教育情報ネットワークの安定した維持管理を続けていかねばならない。	学校園の校務の効率化および個人情報等の保管のため、学校教育情報ネットワークの安定した維持管理を続けていかねばならない。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()	財務会計上の短縮番号	5817	
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5013	担当部課名	教育部教職員課	
		担当課長名	齋藤 滋	

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実			
第1期実施計画の事業名	教職員任用事業			
財務会計上の事業名	教職員任用事業			
事業の対象【誰(何)を】	大阪府豊能地区教職員人事協議会			
事業の手段【どうする(させる)ことで】	負担金の負担			
事業の目的【どのような結果を得るか】	豊能地区3市2町の府費負担教職員の選考、任用、研修等の事務処理を行う			
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成24年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)			
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施			
	※見直し内容を記入			
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度			
	※根拠となる法令の条項までを記入 府費負担教職員の給与の支給等に関する事務に係る事務処理の特例に関する条例 大阪府豊能地区教職員人事協議会規約			

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)					1,450		1,733	
人件費(人・千円)		0.00	0	0.00	0	2.79	21,762	2.90	22,620	-
内訳	正職員		0		0	2.79	21,762	2.90	22,620	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A			0		0		23,212		24,353	-
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		0		0		23,212		24,353	-
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	大阪府・豊能地区教員採用テスト実施	回			2	1	1
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	管理職等選考	回			3	3	3
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	初任者・10年経験者研修	回			21	21	21
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	教職員新規採用者数	人			180	-	-

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	現在、大阪府と共同実施している採用テストが、豊能地区単独実施となった場合は、負担金が増額される見込み
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	事業手段が負担金のみであるため

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
採用テストの豊能地区単独実施にかかる財源の確保や協議会の人員計画、さらには今後の権限の拡充についても検討を図っていきたい。	

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()		財務会計上の短縮番号	
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5013	担当部課名	教育部 教育センター	
		担当課長名	加藤美穂代	

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	教職員研修事業
財務会計上の事業名	教職員研修事業
事業の対象【誰(何)を】	池田市立学校園教職員
事業の手段【どうする(させる)ことで】	教職員研修の企画・運営
事業の目的【どのような結果を得るか】	教職員の資質向上
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成24年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成24年度 <input type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	人事権移譲及び教育センター設立による見直し
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	教育公務員特例法第21条(研修) 第23条(初任者研修) 第25条(10年経験者研修)

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)					743		1,046	
人件費(人・千円)		0.00	0	0.00	0	2.40	10,080	2.30	9,300	-
内訳	正職員		0		0	0.80	6,240	0.70	5,460	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0	1.60	3,840	1.60	3,840	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A			0		0		10,823		10,346	-
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		0		0		10,823		10,346	-
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	教育センター主催教職員研修の実施	回			50	53	50
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	参加人数	人			974	1000	1000
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	人事権移譲に伴い、研修の方法について実施、検証を行っている。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input checked="" type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	豊能地区3市2町が「相互交流研修」という形態で、他市町の教職員にも市企画の研修も開放し、相互に協力・分担することで研修の機会を少しでも多くもてるよう、工夫している。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
池田市の教育の充実と課題解消に向けて、今後も情報収集と研究を重ねる。	

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ()	<input type="checkbox"/> 企業会計 ()	財務会計上の短縮番号 5760
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5013	担当部課名	教育部教職員課	
		担当課長名	齋藤 滋	

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実			
第1期実施計画の事業名	教職員厚生会補助事業			
財務会計上の事業名	教職員厚生会補助事業			
事業の対象【誰(何)を】	教職員			
事業の手段【どうする(させる)ことで】	教職員厚生会に補助金を交付し、文化講座の開催、スポーツ事業、その他教職員の福利厚生事業を実施する。			
事業の目的【どのような結果を得るか】	地方公務員法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の精神に基づき、教職員の福利厚生と資質向上を図る			
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 年度 ~)		<input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)	
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)平成 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
※見直し内容を記入				
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度			
※根拠となる法令の条項までを記入	地方公務員法42条、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条			

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		1,608		1,499		1,403		
人件費(人・千円)		2.00	4,200	2.00	4,400	2.00	4,100	2.00	4,100	100.0%
内訳	正職員		0		0		0		0	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員	1.00	2,300	1.00	2,400	1.00	2,400	1.00	2,400	100.0%
	アルバイト	1.00	1,900	1.00	2,000	1.00	1,700	1.00	1,700	100.0%
支出合計 A			5,808		5,899		5,503		5,525	93.3%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		5,808		5,899		5,503		5,525	93.3%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	会員数	人	487	457	438	438	440
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	各種講座等参加者数(延べ)	人	607	615	511	510	500
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	スポーツ、レクリエーション	回	7	7	7	8	10
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	若年会員の増加により講座等よりスポーツ、レクリエーション事業への参加者数が増えているため事業内容の充実を図った
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	非常勤嘱託員と事務アルバイト、そして会員代表により事業を展開しているためアウトソーシングを導入するとコストアップが見込まれるため

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
学校現場の多忙化が指摘されている状況の中、教職員の福利厚生、元気アップは大変重要な課題であると認識している。より効果的な事業となるよう今後も教職員厚生会にはたらきかけたい。	<div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号	6066
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5014	1	担当部課名	教育部 教育政策課	
				担当課長名	今川恵美子

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実				
第1期実施計画の事業名	学校園協議会設置運営事業				
財務会計上の事業名	学校園協議会設置運営事業				
事業の対象【誰(何)を】	市立学校園				
事業の手段【どうする(させる)ことで】	市立幼稚園に幼稚園協議会、市立小・中学校に学校協議会を設置し、協議会委員の委嘱を行い、学校園運営、地域社会との連携等について協議する。				
事業の目的【どのような結果を得るか】	「開かれた学校づくり」を進めつつ、幼児・児童・生徒の楽しく、安全な教育環境を確立する。				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)				
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成22年度 <input type="checkbox"/> 未実施				
※見直し内容を記入	委員1人あたりの報償金を減額(平成21年度に10,000円⇒5,000円、平成22年度に5,000円⇒4,000円)				
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度				
※根拠となる法令の条項までを記入	学校教育法施行規則第49条				

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		463		476		488		
内訳	人件費(人・千円)	0.20	1,600	0.20	1,040	0.20	1,020	0.30	1,500	100.0%
	正職員	0.20	1,600	0.10	800	0.10	780	0.10	780	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0	0.20	720	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0	0.10	240	0.10	240		0	100.0%
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A			2,063		1,516		1,508		2,114	99.5%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		2,063		1,516		1,508		2,114	99.5%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	幼稚園協議会、学校協議会の設置	校園	20	20	20	20	20
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	幼児・児童・生徒の安全確保	校園	20	20	20	20	20
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	委員の推薦・委嘱(延人数)	人	126	125	127	140	140
(4)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	協議会の開催	回	56	54	55	60	60

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	学校情報の発信と教育活動に対する外部からの評価や助言を得る好機となっており、開かれた学校づくりに役立っている。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	委員については、地域(学校園区)の実情や当該学校園における保育内容、教育内容を十分に理解し、学校園に教育的示唆を与えることが必要であるため

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
学校教育に深い理解と広い識見をもつ人材を見つけることは容易ではないため、協議会委員が固定化している学校園も多く、幅広い意見を集約するという点においては課題が見られる。今後は、委員の任期設定や再任不可等の制限が状況に応じて必要となることが考えられる。	学校園の教育活動に対する地域住民や保護者の関心や要望は年々高まっており、学校園に協力的な地域住民も増加している中、より幅広い意見(外部評価)を得るためにも、学校園による新しい人材の発掘を促し、各協議会における委員の固定化の緩和をめざす。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号	6078
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5014	2	担当部課名	教育部 教育政策課	
				担当課長名	今川恵美子

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実				
第1期実施計画の事業名	小中一貫教育推進事業				
財務会計上の事業名	小中一貫教育推進事業				
事業の対象【誰(何)を】	全市立学校(11小学校・5中学校)				
事業の手段【どうする(させる)ことで】	市立学校園の管理職、小中一貫教育担当者、市教委事務局等、約30名からなる推進委員会を設置し、一貫教育の具体化に向けて検討する。研究中間報告会では、学識経験者を招聘して、示唆も得ながら次年度へつなげる。				
事業の目的【どのような結果を得るか】	「めざす子ども像における小・中学校の共通認識」と「教育課程と生徒指導の指導方法の一貫性確立」が、小・中学校職員と保護者や地域をはじめ、子どもたちを取り巻く社会全体で推進されていく。				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成22年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)				
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成24年度 <input type="checkbox"/> 未実施				
※見直し内容を記入	学識経験者を除く委員の報償金単価を減額(1回あたり 8,200円⇒4,000円)				
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度				
※根拠となる法令の条項までを記入					

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		413		282		225		
内訳	人件費(人・千円)	0.50	3,560	0.40	3,200	0.30	2,340	0.50	2,940	75.0%
	正職員	0.40	3,200	0.40	3,200	0.30	2,340	0.30	2,340	75.0%
	再任用短時間勤務職員	0.10	360		0		0	0.10	360	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0	0.10	240	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A			3,973		3,482		2,565		3,425	73.7%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		3,973		3,482		2,565		3,425	73.7%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	小中一貫教育推進委員会	回	4	6	6	6	6
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	小中一貫教育教職員研修会	回	1	1	1	1	1
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	小中一貫教育教職員研修会参加人数	人	90	58	64	60	60
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	平成20年度から始まった本研究も、23年度からは全中学校区における研究実施となり、来年度の本格実施へ向けて着実に研究が推進されてきている。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	市内の教職員が一体となって、小中一貫教育の推進へ向けた日常的な取り組みを行うことが必要であるため。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
平成26年度の小中一貫教育本格実施および細河中学校区小中一貫校開校へ向けた体制整備を図るとともに、各中学校区の「めざす子ども像」を確定し、各中学校区の小中一貫教育の取り組みを推進するとともに、地域啓発を行う必要がある。	平成26年度の小中一貫教育本格実施へ向けた体制整備を図るとともに、各中学校区の「めざす子ども像」を検討し、各中学校区の実態にあわせ、ベーシックカリキュラムをもとに9年間の教育課程の構築をめざす必要がある。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()	財務会計上の短縮番号	7330	
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5014	3	担当部課名	教育部教育センター
				担当課長名

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	子ども安全対策事業
財務会計上の事業名	子ども安全対策事業
事業の対象【誰(何)を】	幼児・児童・生徒・市民・教職員
事業の手段【どうする(させる)ことで】	全児童への防犯ブザーの貸与、各小学校における保護者や地域住民による子どもの安全見守り活動の推進等により子どもの安全確保に努める
事業の目的【どのような結果を得るか】	学校・家庭・地域が一体となって子どもの安全確保に努める
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成13年度～) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度～平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		23,482	13,948	829	829	5.9%		
内 訳	人件費(人・千円)	0.50	4,000	0.50	4,000	0.20	1,560	0.10	780	40.0%
	正職員	0.50	4,000	0.50	4,000	0.20	1,560	0.10	780	40.0%
	再任用短時間勤務職員		0	0	0	0	-			
	任期付短時間勤務職員		0	0	0	0	-			
	非常勤職員		0	0	0	0	-			
	アルバイト		0	0	0	0	-			
支出合計 A		27,482	17,948	2,389	1,609	13.3%				
財 源	国・府支出金					-				
	受益者負担 B					-				
	その他財源					-				
	一般財源	27,482	17,948	2,389	1,609	13.3%				
受益者負担率 B÷A						-				

指標値	区 分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	防犯ブザー貸与	個	960	960	900	900	900
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	全国的に子どもの安全が脅かされる事案が多発する中、学校園における子ども達の安全確保のために地域ぐるみで子ども達の安全管理対策を行う
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	学校・家庭・地域が一体となって子どもの安全確保に努める事業であるため。

4 担当部長が考える今後の方向性・見直し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
安全安心な登下校をより一層確保するため、小学校へのICタグを活用した登下校状況確認システムを導入。防犯ブザーの活用も含め、安全教育を通して、児童の犯罪被害防止能力の育成が必要。	安全対策として、小学校へのICタグの導入も含め再度の対策見直しが必要。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号	6391
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5014	3	担当部課名	教育部教育センター	
				担当課長名	加藤美穂代

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実				
第1期実施計画の事業名	子ども安全対策事業				
財務会計上の事業名	子ども安全対策事業				
事業の対象【誰(何)を】	幼児・教職員				
事業の手段【どうする(させる)ことで】	市立幼稚園への緊急通報装置の設置				
事業の目的【どのような結果を得るか】	幼稚園の不測の事故に対し、遠隔無人警備により、幼稚園の安全管理を図り、健全な教育環境の確保に努める				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成13年度～) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度～平成 年度)				
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施				
※見直し内容を記入					
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度				
※根拠となる法令の条項までを記入					

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		23,482	13,948		325		325	
内訳	人件費(人・千円)	0.50	4,000	0.50	4,000	0.10	360	0.10	570	20.0%
	正職員	0.50	4,000	0.50	4,000		0	0.05	390	0.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0	0.10	360	0.05	180	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A			27,482		17,948		685		895	3.8%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		27,482		17,948		685		895	3.8%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	設置園数	校	3	3	3	3	3
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	幼稚園の不測の事故に対し、遠隔無人警備により、幼稚園の安全管理を図り、健全な教育環境を確保できているため。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	昭和公基に平成22年6月1日～平成27年5月31日までの5年契約で事業委託しており、異常事態の発生を感知した際、現場に急行し、異常事態の確認及び被害の拡大防止にあたる。

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
避難訓練等を通じて、教職員はもとより、園児に対して、非常ブザーの位置やどのようなときに使うものなのか指導しておくことが必要。	安全対策として、小学校へのICタグの導入も含め再度の対策見直しが必要。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()		財務会計上の短縮番号	
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5014	4	担当部課名	教育部教育センター
				担当課長名

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	特別支援教育推進事業
財務会計上の事業名	特別支援教育推進事業
事業の対象【誰(何)を】	市立学校園、保育所の園児・児童・生徒及び園保護者・市民
事業の手段【どうする(させる)ことで】	保護者への十分な情報提供のもと就学に関する意向を確認し、池田市特別支援検討委員会を開催し、適切な教育環境整備及び教育内容の充実を図る。
事業の目的【どのような結果を得るか】	特別支援教育対象幼児・児童・生徒への適切な指導や学校教育における教育の内容の改善と充実をめざす。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		千円	人・千円	千円	人・千円	千円	人・千円	千円	人・千円	
	事業費(千円)	4,228		5,564		4,684		6,012		84.2%
	人件費(人・千円)	0.40	3,200	0.40	3,200	0.50	3,900	0.50	3,900	125.0%
内訳	正職員	0.40	3,200	0.40	3,200	0.50	3,900	0.50	3,900	125.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	7,428		8,764		8,584		9,912		97.9%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	7,428		8,764		8,584		9,912		97.9%
	受益者負担率 B÷A									-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	特別支援検討委員会	回	4	5	3	3	3
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	巡回相談の実施	回	35	65	100	150	150
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	特別支援教育が学校教育法により義務づけられ、今後も支援教育の更なる充実が必要である。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	肢体不自由児のセンター校通学のため、機能訓練のためのタクシー送迎については既に実施している。 医療的ケアの必要な子どものための看護師配置業務についても委託できる。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
地域の学校で児童生徒を受け入れるための環境整備を計画的に進める必要がある。	H24年5月障害者基本法の一部を改正する法律が施行された。これまで以上に可能な限り保護者の意向を尊重し、地域の学校で児童生徒を受け入れるための環境整備が必要。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()	財務会計上の短縮番号	6040	
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5014	担当部課名	教育部教育センター	
		担当課長名	加藤美穂代	

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	特別支援教育支援事業(小学校)
財務会計上の事業名	特別支援教育支援事業(小学校)
事業の対象【誰(何)を】	市立学校児童及びその保護者
事業の手段【どうする(させる)ことで】	市立小学校における特別支援教育において必要な教材・教具等の配備を行う。
事業の目的【どのような結果を得るか】	障がい児の教材確保と情報提供支援。学校教育における参加と活動支援。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成5年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		240	2,189	250	300	11.4%		
内 訳	人件費(人・千円)	0.30	2,400	0.30	2,400	0.20	1,560	0.10	780	66.7%
	正職員	0.30	2,400	0.30	2,400	0.20	1,560	0.10	780	66.7%
	再任用短時間勤務職員		0	0	0	0	0	0	0	-
	任期付短時間勤務職員		0	0	0	0	0	0	0	-
	非常勤職員		0	0	0	0	0	0	0	-
	アルバイト		0	0	0	0	0	0	0	-
支出合計 A			2,640	4,589	1,810	1,080	39.4%			
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		2,640	4,589	1,810	1,080	39.4%			
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区 分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	障がいに対応した教材教具、支援機器の配備	点	1	6	1	1	1
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 特別支援教育を推進させるため、継続性が広く求められている。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 特別支援教育で使用する機器や器具は、その特殊性から配備を委託することは、レンタル等を含めて極めて困難である。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
障がいの多様化、地域の学校への就学が通常のこととなることから、教育施設全般の環境整備が必要。	H24年5月障害者基本法の一部を改正する法律が施行された。これまで以上に可能な限り保護者の意向を尊重し、地域の学校で児童生徒を受け入れるための環境整備が必要。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計()	<input type="checkbox"/> 企業会計()	財務会計上の短縮番号 6275
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5014		担当部課名 教育部教育センター	
			担当課長名 加藤美穂代	

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実		
第1期実施計画の事業名	特別支援教育支援事業(中学校)		
財務会計上の事業名	特別支援教育支援事業(中学校)		
事業の対象【誰(何)を】	障害のある市立中学校在籍生徒及び保護者		
事業の手段【どうする(させる)ことで】	障がい児の教材確保と情報提供支援。学校教育における参加と活動支援。		
事業の目的【どのような結果を得るか】	市立中学校における特別支援教育の充実・支援のために、教材・教具等の配備を行う。		
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成12年度～)	<input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)	
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施		
※見直し内容を記入			
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度		
※根拠となる法令の条項までを記入			

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度(決算)		23年度(決算)		24年度(決算)		25年度(予算)		H24/H23
		事業費(千円)	600		600		600		2,049	
内訳	人件費(人・千円)	0.30	2,400	0.30	2,400	0.20	1,560	0.15	1,170	66.7%
	正職員	0.30	2,400	0.30	2,400	0.20	1,560	0.15	1,170	66.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A		3,000		3,000		2,160		3,219		72.0%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	3,000		3,000		2,160		3,219		72.0%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値(H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	障がいに対応した教材教具、支援機器の配備	点	1	1	1	2	1
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 市立中学校における特別支援教育の充実・支援のために、教材・教具等の配備を行ってきた。特に発達障がいを持つ児童生徒への支援を拡大して実施した。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続	
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input checked="" type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 教科書や教材の拡大版の作成および、漢字へのルビうちなど児童生徒のニーズに合わせて作成する。ボランティアグループと連携し、作成を依頼している。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
障がいの多様化、地域の学校への就学が通常のこととなることから、教育施設全般の環境整備が必要。	H24年5月障害者基本法の一部を改正する法律が施行された。これまで以上に可能な限り保護者の意向を尊重し、地域の学校で児童生徒を受け入れるための環境整備が必要。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号	6125
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5015	1	1	担当部課名	管理部 総務課
				担当課長名	亀井 隆幸

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	学校園管理運営事業
財務会計上の事業名	小学校管理事業
事業の対象【誰(何)を】	小学校就学児童
事業の手段【どうする(させる)ことで】	小学校の管理一般(教育環境の整備)
事業の目的【どのような結果を得るか】	安全で安心な学校生活を送るため
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		139,746	145,405	145,181	155,472	99.8%		
内 訳	人件費(人・千円)	3.25	26,000	3.25	26,000	3.60	25,140	3.25	23,880	110.8%
	正職員	3.25	26,000	3.25	26,000	2.90	22,620	2.90	22,620	89.2%
	再任用短時間勤務職員		0	0	0.70	2,520	0.35	1,260	-	
	任期付短時間勤務職員		0	0	0	0	0	0	-	
	非常勤職員		0	0	0	0	0	0	-	
	アルバイト		0	0	0	0	0	0	-	
支出合計 A			165,746	171,405	170,321	179,352	99.4%			
財 源	国・府支出金								-	
	受益者負担 B								-	
	その他財源		249	202	219	172	108.4%			
	一般財源		165,497	171,203	170,102	179,180	99.4%			
受益者負担率 B÷A									-	

指標値	区 分	内 容	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (予定)	目標値 (H26)	
	(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	学校数	校	11	11	11	11	11
	(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	生徒数	人	5505	5472	5369	5283	5500
	(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	適正な運営を実施
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	警備委託、植栽管理委託、設備保守点検委託等

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
昨年同様、安全で快適な学習環境の整備のため予算を有効に執行し、今後も適切な施設管理・整備の向上に努めていく。	安全で安心な学校生活を送るため教育環境を整えることは重要であり、限られた予算の中で今後も適正な施設管理に努めていく。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号	6130
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5015	1	2	担当部課名	管理部 総務課
				担当課長名	亀井 隆幸

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	学校園管理運営事業
財務会計上の事業名	小学校運営事業
事業の対象【誰(何)を】	小学校就学児童
事業の手段【どうする(させる)ことで】	小学校の運営一般(教材備品等整備の充実)
事業の目的【どのような結果を得るか】	学校教育活動の円滑な運営を図る
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
	事業費(千円)		34,302		36,038		35,700		35,445	99.1%
	人件費(人・千円)	0.35	2,800	0.35	2,800	0.35	2,730	0.35	2,730	100.0%
内 訳	正職員	0.35	2,800	0.35	2,800	0.35	2,730	0.35	2,730	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		37,102		38,838		38,430		38,175	98.9%
財 源	国・府支出金		243		580		435		600	75.0%
	受益者負担 B									-
	その他財源		1482		1932		1953		2250	101.1%
	一般財源		35,377		36,326		36,042		35,325	99.2%
	受益者負担率 B÷A									-

指標値	区 分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	学校数	校	11	11	11	11	11
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	生徒数	人	5505	5472	5369	5283	5500
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	適正な運営を実施
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	運営経費であるため

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
昨年同様、限られた予算の中で教材・図書・備品費等の購入を効率的に行い、更なる教育環境の整備に努めていく。	教育活動の充実をはかるための教材・図書・備品費等の購入を効率的に行い、教育環境の整備に努めていく。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input checked="" type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ()	<input type="checkbox"/> 企業会計 ()	財務会計上の短縮番号 6135
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5015	1	3	担当部課名 管理部総務課
				担当課長名 亀井隆幸

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	学校園管理運営事業
財務会計上の事業名	小学校管理工事
事業の対象【誰(何)を】	公立小学校
事業の手段【どうする(させる)ことで】	建築工事、電気・機械設備工事等
事業の目的【どのような結果を得るか】	教育環境の向上
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成23年度 <input type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	各施設から寄せられる営繕計画書等に基づき工事内容を毎年精査
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	建築基準法、小学校施設整備指針(文科省)

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		52,232		17,640		14,805		
内 訳	人件費(人・千円)	0.47	3,760	0.23	1,840	0.34	2,652	0.34	2,652	147.8%
	正職員	0.47	3,760	0.23	1,840	0.34	2,652	0.34	2,652	147.8%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		55,992		19,480		17,457		12,652	89.6%
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		55,992		19,480		17,457		12,652	89.6%
	受益者負担率 B÷A									-

指標値	区 分	内 容	単 位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	予算内で設定した予定工事の達成	件数	11	3	2	3	
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由	各施設管理者からの意見、要望を集約し、危険性・必要性等優先順位を考慮して各工事を実施しているところ。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	工業者に発注しているという面から考えれば事業の一部を外部委託しているといえる。教育活動全体を見渡したうえで実施する管理工事は、アウトソーシングには不向きな性質を持つものと認識。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
引き続き、安全対策を優先し、明白な危険を取り除く工事に努めたい。学校関係者だけでなく、あらゆる方面から施設に対する意見・要望をいただくことが多いが、市の財政を考慮しながら優先順位をもって施設改善に努めていく。	まずは安全対策を優先し、明白な危険を取り除く工事に努めたい。また平日頃、学校関係者だけでなく、あらゆる方面から施設に対する意見・要望をいただくことが多いが、市の財政を考慮しながら優先順位をもって施設改善に努めたい。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号	6245
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5015	1	4	担当部課名	管理部 総務課
				担当課長名	亀井 隆幸

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	学校園管理運営事業
財務会計上の事業名	中学校管理事業
事業の対象【誰(何)を】	中学校就学生徒
事業の手段【どうする(させる)ことで】	中学校の管理一般(教育環境の整備)
事業の目的【どのような結果を得るか】	安全で安心な学校生活を送るため
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		67,981		71,041		76,033		
内 訳	人件費(人・千円)	2.85	22,800	2.85	22,800	3.15	22,050	2.85	20,970	110.5%
	正職員	2.85	22,800	2.85	22,800	2.55	19,890	2.55	19,890	89.5%
	再任用短時間勤務職員		0		0	0.60	2,160	0.30	1,080	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A			90,781		93,841		98,083		102,559	104.5%
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源		82		55		54		71	98.2%
	一般財源		90,699		93,786		98,029		102,488	104.5%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区 分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	学校数	校	5	5	5	5	5
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	生徒数	人	2435	2532	2522	2576	2600
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	適正な運営を実施
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	警備委託、植栽管理委託、設備保守点検委託等

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
昨年同様、安全で快適な学習環境の整備のため予算を有効に執行し、今後も適切な施設管理・整備の向上に努めていく。	安全で安心な学校生活を送るため教育環境を整えることは重要であり、限られた予算の中で今後も適正な施設管理に努めていく。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号	6250
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5015	1	5	担当部課名	管理部 総務課
				担当課長名	亀井 隆幸

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	学校園管理運営事業
財務会計上の事業名	中学校運営事業
事業の対象【誰(何)を】	中学校就学生徒
事業の手段【どうする(させる)ことで】	中学校の運営一般(教材備品等整備の充実)
事業の目的【どのような結果を得るか】	学校教育活動の円滑な運営を図る
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		18,719	19,851	19,957	19,657	100.5%		
内 訳	人件費(人・千円)	0.35	2,800	0.35	2,800	0.35	2,730	0.35	2,730	100.0%
	正職員	0.35	2,800	0.35	2,800	0.35	2,730	0.35	2,730	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0	0	0	0	-			
	任期付短時間勤務職員		0	0	0	0	-			
	非常勤職員		0	0	0	0	-			
	アルバイト		0	0	0	0	-			
支出合計 A		21,519	22,651	22,687	22,387	100.2%				
財 源	国・府支出金	136	232	163	250	70.3%				
	受益者負担 B					-				
	その他財源	1239	1355	1459	1500	107.7%				
	一般財源	20,144	21,064	21,065	20,637	100.0%				
受益者負担率 B÷A						-				

指標値	区 分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	学校数	校	5	5	5	5	5
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	生徒数	人	2435	2532	2522	2576	2600
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	適正な運営を実施
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	運営経費であるため

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
昨年同様、限られた予算の中で教材・図書・備品費等の購入を効率的に行い、更なる教育環境の整備に努めていく。	教育活動の充実をはかるための教材・図書・備品費等の購入を効率的に行い、教育環境の整備に努めていく。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input checked="" type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ()	<input type="checkbox"/> 企業会計 ()	財務会計上の短縮番号	6255
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5015	1	6	担当部課名	管理部総務課
				担当課長名	亀井隆幸

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実				
第1期実施計画の事業名	学校園管理運営事業				
財務会計上の事業名	中学校管理工事				
事業の対象【誰(何)を】	公立中学校				
事業の手段【どうする(させる)ことで】	建築工事、電気・機械設備工事等				
事業の目的【どのような結果を得るか】	教育環境の向上				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 年度 ~)		<input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)		
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近)平成23年度		<input type="checkbox"/> 未実施		
※見直し内容を記入	各施設から寄せられる営繕計画書等に基づき工事内容を毎年精査				
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度		<input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度		<input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	建築基準法、中学校施設整備指針(文科省)				

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
	事業費(千円)	10,259	10,343	9,555	10,000	92.4%				
	人件費(人・千円)	0.47	3,760	0.22	1,760	0.27	2,106	0.27	2,106	122.7%
内 訳	正職員	0.47	3,760	0.22	1,760	0.27	2,106	0.27	2,106	122.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	14,019	12,103	11,661	12,106	96.3%				
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	14,019	12,103	11,661	12,106	96.3%				
	受益者負担率 B÷A									-

指標値	区 分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	予算内で設定した予定工事の達成	件数	3	1	1	1	
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	各施設管理者からの意見、要望を集約し、危険性・必要性等優先順位を考慮して各工事を実施しているところ。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	工事業者に発注しているという面から考えれば事業の一部を外委託しているといえる。教育活動全体を見渡したうえで実施する管理工事は、アウトソーシングには不向きな性質を持つものと認識。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策 引き続き安全対策を優先し、明白な危険を取り除く工事に努めたい。あらゆる方面から施設に対する意見・要望をいただくことが多いが、市の財政を考慮しながら優先順位をもって施設改善に努めていく。	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」 まずは安全対策を優先し、明白な危険を取り除く工事に努めたい。また常日頃、中学校関係者だけでなく、あらゆる方面から施設に対する意見・要望をいただくことが多いが、市の財政を考慮しながら優先順位をもって施設改善に努めたい。
--	--

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号	6365
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5015	1	7	担当部課名	管理部 総務課
				担当課長名	亀井 隆幸

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	学校園管理運営事業
財務会計上の事業名	幼稚園管理事業
事業の対象【誰(何)を】	幼稚園就学園児
事業の手段【どうする(させる)ことで】	幼稚園の管理一般(教育環境の整備)
事業の目的【どのような結果を得るか】	安全で安心な幼稚園生活を送るため
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		7,582	8,248	7,604	8,818	92.2%		
内 訳	人件費(人・千円)	2.82	22,560	2.82	22,560	3.12	21,816	2.82	20,736	110.6%
	正職員	2.82	22,560	2.82	22,560	2.52	19,656	2.52	19,656	89.4%
	再任用短時間勤務職員		0	0	0.60	2,160	0.30	1,080	-	
	任期付短時間勤務職員		0	0	0	0	0	0	-	
	非常勤職員		0	0	0	0	0	0	-	
	アルバイト		0	0	0	0	0	0	-	
支出合計 A			30,142	30,808	29,420	29,554	95.5%			
財 源	国・府支出金		151	89	219		246.1%			
	受益者負担 B		7401	8119	8071		99.4%			
	その他財源		30	40	300	8818	750.0%			
	一般財源		22,560	22,560	20,830	20,736	92.3%			
受益者負担率 B÷A			24.55	26.35	27.43		104.1%			

指標値	区 分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	園数	校	4	4	4	4	4
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	園児数	人	499	436	425	406	450
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	適正な運営を実施
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	警備委託、植栽管理委託、設備保守点検委託等

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
昨年同様、安全で快適な教育環境の整備のため予算を有効に執行し、今後も適切な施設管理・整備の向上に努めていく。	安全で安心な幼稚園生活を送るため教育環境を整えることは重要であり、限られた予算の中で今後も適正な施設管理に努めていく。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号	6370
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5015	1	8	担当部課名	管理部 総務課
				担当課長名	亀井 隆幸

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	学校園管理運営事業
財務会計上の事業名	幼稚園運営事業
事業の対象【誰(何)を】	幼稚園就学園児
事業の手段【どうする(させる)ことで】	幼稚園の運営一般(教材備品等の整備充実)
事業の目的【どのような結果を得るか】	幼稚園教育活動の円滑な運営を図る
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
	事業費(千円)		5,448	5,170	4,483	16,683	86.7%			
内 訳	人件費(人・千円)	0.32	2,560	0.32	2,496	0.32	2,496	0.32	2,496	100.0%
	正職員	0.32	2,560	0.32	2,496	0.32	2,496	0.32	2,496	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0	0	0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0	0	0		0		0	-
	非常勤職員		0	0	0		0		0	-
	アルバイト		0	0	0		0		0	-
支出合計 A		8,008	7,730	6,979	19,179	90.3%				
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B	5448	5170	4963	16683	96.0%				
	その他財源									-
	一般財源	2,560	2,560	2,016	2,496	78.8%				
受益者負担率 B÷A		68.03	66.88	71.11	86.99	106.3%				

指標値	区 分	内 容	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	園数	校	4	4	4	4
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	園児数	人	499	436	425	406	450
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	適正な運営を実施
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	運営経費であるため

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
昨年同様、限られた予算の中で教材・図書・備品費等の購入を効率的に行い、更なる教育環境の整備に努めていく。	教育活動の充実をはかるための教材・図書・備品費等の購入を効率的に行い、教育環境の整備に努めていく。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input checked="" type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ()	<input type="checkbox"/> 企業会計 ()	財務会計上の短縮番号 6375
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5015	1	9	担当部課名 管理部総務課
				担当課長名 亀井隆幸

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	学校園管理運営事業
財務会計上の事業名	幼稚園管理工事
事業の対象【誰(何)を】	公立幼稚園
事業の手段【どうする(させる)ことで】	建築工事、電気・機械設備工事等
事業の目的【どのような結果を得るか】	教育環境の向上
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成23年度 <input type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	各施設から寄せられる営繕計画書等に基づき工事内容を毎年精査
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	建築基準法、幼稚園施設整備指針(文科省)

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
	事業費(千円)			4,452		3,203		0		71.9%
	人件費(人・千円)	0.00	0	0.12	960	0.12	936	0.00	0	100.0%
内 訳	正職員		0	0.12	960	0.12	936		0	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		0	5,412		4,139		0		76.5%
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		0	5,412		4,139		0		76.5%
	受益者負担率 B÷A									-

指標値	区 分	内 容	単 位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	予算内で設定した予定工事の達成	件数		1	1	0	
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	各施設関係者からの意見、要望を集約し、危険性・必要性等優先順位を考慮して各工事を実施しているところ。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	工事業者に発注しているという面から考えれば事業の一部を外部委託しているといえる。教育活動全体を見渡したうえで実施する管理工事は、アウトソーシングには不向きな性質を持つものと認識。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策 引き続き安全対策を優先し、明白な危険を取り除く工事に努めたい。あらゆる方面から施設に対する意見・要望をいただくことが多いが、市の財政を考慮しながら優先順位をもって施設改善に努めていく。	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」 まずは安全対策を優先し、明日な危険を取り除く工事に努めたい。また常日頃、幼稚園関係者だけではなく、あらゆる方面から施設に対する意見・要望をいただくことが多いが、市の財政を考慮しながら優先順位をもって施設改善に努めたい。
--	---

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ()	<input type="checkbox"/> 企業会計 ()	財務会計上の短縮番号 5970
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5015	2	担当部課名	管理部 総務課
				担当課長名

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	学校運営助成事業
財務会計上の事業名	学校運営助成事業
事業の対象【誰(何)を】	小・中学校就学児童及び生徒
事業の手段【どうする(させる)ことで】	小中学校の管理運営経費の助成
事業の目的【どのような結果を得るか】	円滑な学校運営を支援する
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成20年度 <input type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	平成21年度より年間予算額を4,480千円(@280,000)から3,200千円(@200,000)へ減額
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
	事業費(千円)		3,085		3,105		3,003		3,200	
内訳	人件費(人・千円)	0.34	2,720	0.34	2,720	0.34	2,652	0.34	2,652	100.0%
	正職員	0.34	2,720	0.34	2,720	0.34	2,652	0.34	2,652	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A		5,805		5,825		5,655		5,852		97.1%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源	92								-
	一般財源	5,713		5,825		5,655		5,852		97.1%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内 容	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (予定)	目標値 (H26)	
	(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	小・中学校数	校	16	16	16	16	16
	(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	小・中学校児童・生徒数	人	7940	8004	7891	7859	8000
	(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	適正な運営を実施
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	管理運営助成金のため

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
前年同様に各学校の円滑な学校運営を支援するため必要な物品の調達、校内研修、各種研究・研修会の参加など独自性をいかした学校運営のための経費として有効な活用に努める。	学校運営を行うなかで各学校の様々な特徴に鑑み、円滑な学校運営を図るための必要な物品の調達等に今後も有効に活用していく。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input checked="" type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ()	<input type="checkbox"/> 企業会計 ()	財務会計上の短縮番号 6090
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5015	3	1	担当部課名 管理部総務課
				担当課長名 亀井隆幸

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	学校施設再編整備事業
財務会計上の事業名	学校施設再編整備事業(平成25年度は、名称を「施設一体型小中一貫校整備事業」に移行)
事業の対象【誰(何)を】	池田市全域の小中学校
事業の手段【どうする(させる)ことで】	施設一体型小中一貫校の整備
事業の目的【どのような結果を得るか】	「小中一貫教育」「小規模校の解消」「施設老朽化改善・耐震化」という学校施設再編整備の3つの柱(理念)の実現
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成22年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	学校施設再編整備計画

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
	事業費(千円)	11,445		130,107				750,000		0.0%
	人件費(人・千円)	0.65	5,200	0.56	3,880	0.00	0	0.70	5,460	0.0%
内訳	正職員	0.65	5,200	0.46	3,680		0	0.70	5,460	0.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0	0.10	200		0		0	0.0%
	支出合計 A	16,645		133,987		0		755,460		0.0%
財源	国・府支出金							108,283		-
	受益者負担 B									-
	その他財源							481,200		-
	一般財源	16,645		133,987		0		165,977		0.0%
	受益者負担率 B÷A									-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	学校施設再編整備計画の策定	%	100	—	—	—	100
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	小中一貫校整備に係る設計業務	中学校区	—	2	—	—	5
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	小中一貫校整備工事の着工	中学校区	—	—	—	1	1
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	小中一貫教育の有効性は学校現場や市民に浸透してきている。これまでに教育委員会に寄せられている意見を集約・精査し今後の事業展開及び整備工事に反映したい。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	実施設計業務については、外部委託を行っている。工事における監理委託業務についても外部委託を考えており、これについても広義のアウトソーシングと言える。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
細河中学校区施設一体型小中一貫校整備工事費予算を平成25年度6月議会にて審議いただく予定。議会で予算が認められれば、平成27年度開校にむけて、2ヵ年工事に着手する。財政状況をみながら、石橋、北豊島中学校区の小中一貫校整備にも取り組んでいきたい。	市全体の児童数が減少していく中で、クラス替えもままならない学校も生じてきている。いまの子ども達にとって最良な教育施策とはなにか、寄せられるさまざまな意見を踏まえながら、引き続き公立学校施設の再編整備に取り組みたい。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input checked="" type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ()	<input type="checkbox"/> 企業会計 ()	財務会計上の短縮番号 6212
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5015	3	2	担当部課名 管理部総務課
				担当課長名 亀井隆幸

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	学校施設再編整備事業
財務会計上の事業名	小学校耐震補強事業
事業の対象【誰(何)を】	池田市全域の小学校
事業の手段【どうする(させる)ことで】	耐震補強を実施
事業の目的【どのような結果を得るか】	耐震化率100%
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成18年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	建築基準法、公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針(文部科学省)

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		544,775		118,971		17,483		
内訳	人件費(人・千円)	0.41	3,280	0.39	3,120	0.44	3,432	0.73	5,694	112.8%
	正職員	0.41	3,280	0.39	3,120	0.44	3,432	0.73	5,694	112.8%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A			548,055		122,091		20,915		512,494	17.1%
財源	国・府支出金		415,401		55,395				25,680	0.0%
	受益者負担 B									-
	その他財源		125,200		61,200					0.0%
	一般財源		7,454		5,496		20,915		486,814	380.5%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	小学校分の耐震化率	%	35.7	41.9	48.8	54.8	73.8
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	小学校分の2次診断等実施率	%	61.1	61.1	69.4	100	100
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由	耐震診断未実施施設の耐震診断を行い、優先順位を付け耐震化に取り組んでいく。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	実施設計業務及び監理業務については、外部委託を行っている。工事については業者に発注していることから事業の一部を外部委託しているといえる。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
安全・安心な教育環境を確保するうえで学校施設の耐震化は喫緊の課題と認識している。昨年は文部科学省からも平成27年度までにすべての学校施設の耐震化が完了するよう要請を受けたところ。財政当局と調整しながら、引き続き学校施設の耐震化に取り組んでいきたい。平成25年度中にすべての2次診断が完了予定。	安全・安心な教育環境を確保するうえで学校施設の耐震化は喫緊の課題と認識している。文部科学省の基本方針を踏まえ、財政当局と調整しながら、引き続き学校施設の耐震化に取り組んでいきたい。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input checked="" type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ()	<input type="checkbox"/> 企業会計 ()	財務会計上の短縮番号 6316
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5015	3	3	担当部課名 管理部総務課
				担当課長名 亀井隆幸

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	学校施設再編整備事業
財務会計上の事業名	中学校耐震補強事業
事業の対象【誰(何)を】	池田市全域の中学校
事業の手段【どうする(させる)ことで】	耐震補強を実施
事業の目的【どのような結果を得るか】	耐震化率100%
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成18年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	建築基準法、公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針(文部科学省)

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
	事業費(千円)		191,027		105,436		31,133		575,100	
内訳	人件費(人・千円)	0.41	3,280	0.29	2,320	0.29	2,262	0.48	3,744	100.0%
	正職員	0.41	3,280	0.29	2,320	0.29	2,262	0.48	3,744	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A		194,307		107,756		33,395		578,844		31.0%
財源	国・府支出金		174,629		77,298				11,564	0.0%
	受益者負担 B									-
	その他財源		16,300		18,700					0.0%
	一般財源		3,378		11,758		33,395		567,280	284.0%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内容	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	中学校分の耐震化率	%	45.5	54.5	54.5	77.3
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	中学校分の2次診断等実施率	%	50	63.2	78.9	100	100
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	耐震診断未実施施設の耐震診断を行い、優先順位を付け耐震化に取り組んでいく。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	実施設計業務及び監理業務については、外部委託を行っている。工事については業者に発注していることから事業の一部を外部委託しているといえる。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策 安全・安心な教育環境を確保するうえで学校施設の耐震化は喫緊の課題と認識している。昨年は文部科学省からも平成27年度までにすべての学校施設の耐震化が完了するよう要請を受けたところ。財政当局と調整しながら、引き続き学校施設の耐震化に取り組んでいきたい。平成25年度中にすべての2次診断が完了予定。	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」 安全・安心な教育環境を確保するうえで学校施設の耐震化は喫緊の課題と認識している。文部科学省の基本方針を踏まえ、財政当局と調整しながら、引き続き学校施設の耐震化に取り組んでいきたい。平成25年度中にすべての2次診断が完了予定。
--	--

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input checked="" type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ()	<input type="checkbox"/> 企業会計 ()	財務会計上の短縮番号 6214
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5015	3	4	担当部課名 管理部総務課
				担当課長名 亀井隆幸

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	学校施設再編整備事業
財務会計上の事業名	池田小学校耐震補強及び大規模改造事業
事業の対象【誰(何)を】	池田小学校校舎
事業の手段【どうする(させる)ことで】	耐震補強を実施(一部改築)
事業の目的【どのような結果を得るか】	池田小学校の耐震化率100%
実施期間	<input type="checkbox"/> 継続 (平成 年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 時限 (平成22年度~平成24年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	建築基準法、公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針(文部科学省)

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
	事業費(千円)	24,526		685,170		440,664		0		64.3%
	人件費(人・千円)	0.25	2,000	0.44	3,520	0.50	3,900	0.00	0	113.6%
内 訳	正職員	0.25	2,000	0.44	3,520	0.50	3,900		0	113.6%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	26,526		688,690		444,564		0		64.6%
財 源	国・府支出金			216,651		137,484				63.5%
	受益者負担 B									-
	その他財源			376,200		303,180				80.6%
	一般財源	26,526		95,839		3,900		0		4.1%
	受益者負担率 B÷A									-

指標値	区 分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	耐震化済棟数(池田小校舎)	棟数		2	4		4
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	耐震補強に係る設計業務	%	100				100
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 池田小学校の耐震化が完了したため。	
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 実施設計業務及び監理業務については、外部委託を行っている。工事については業者に発注していることから事業の一部を外部委託しているといえる。	

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
学校施設の耐震化は喫緊の課題と認識している。池田小学校についてはH21…屋内運動場、H23…西校舎及び中校舎、H24…東校舎の耐震化を図ることができた。学校の意見も取り入れた大規模改修も同時に実施することができ、当該校における教育環境の向上に努めることができたことと認識している。	学校施設の耐震化は喫緊の課題と認識している。池田小学校については耐震化を図ると同時に、学校の意見も取り入れた大規模改修を行い、教育環境の向上に努めているところ。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input checked="" type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ()	<input type="checkbox"/> 企業会計 ()	財務会計上の短縮番号 6197
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5015	4	1	担当部課名 管理部総務課
				担当課長名 亀井隆幸

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	空調機器整備事業
財務会計上の事業名	小学校空調機器整備事業
事業の対象【誰(何)を】	池田市全域の小学校
事業の手段【どうする(させる)ことで】	空調機未設置の普通教室、特別教室に空調機器を整備(教育活動に使用している教室優先)
事業の目的【どのような結果を得るか】	教育環境の充実を図る
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	建築基準法、学校環境衛生基準

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
	事業費(千円)			60,547		0		42,000		0.0%
	人件費(人・千円)	0.00	0	0.14	1,120	0.00	0	0.27	2,106	0.0%
内訳	正職員		0	0.14	1,120		0	0.27	2,106	0.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		0	61,667		0		44,106		0.0%
財源	国・府支出金			15,221						0.0%
	受益者負担 B									-
	その他財源			17,800						0.0%
	一般財源		0	28,646		0		44,106		0.0%
	受益者負担率 B÷A									-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	普通教室空調整備完了	校		1	1	1	全校
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	特別教室等空調整備完了	校		1	1	1	全校
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	普通教室空調整備	%	27.2%	36.3%	45.4%	54.5%	100%
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	特別教室等空調整備	%	27.2%	36.3%	45.4%	54.5%	100%

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	地球温暖化の傾向もあり、空調整備については学校からの喜びの反響も大きい。引き続き教育環境の向上を図りたいところ。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	監理業務については、外部委託を行っている。工事については業者に発注していることから事業の一部を外部委託しているといえる。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
市の財政状況を考えたとき、空調整備よりも耐震化工事を優先せざるをえない状況。しかし教育委員会としては全校全室空調整備実現に向け努力していきたい。また全教室に空調を整備できているからこそ、子どもが居ながらの耐震補強工事を実施することができる。耐震化を加速するうえでも空調整備は断然必要と考える。	市の財政状況を考えたとき、空調整備よりも耐震化工事を優先せざるをえない状況。しかし教育委員会としては全校全室空調整備実現に向け努力していきたい。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input checked="" type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ()	<input type="checkbox"/> 企業会計 ()	財務会計上の短縮番号 6315
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5015	4	2	担当部課名 管理部総務課
				担当課長名 亀井隆幸

1 事務事業の概要

施策名	中学校空調機器整備事業
第1期実施計画の事業名	空調機器整備事業
財務会計上の事業名	中学校空調機器整備事業
事業の対象【誰(何)を】	池田市全域の中学校
事業の手段【どうする(させる)ことで】	空調機未設置の普通教室、特別教室に空調機器を整備(教育活動に使用している教室優先)
事業の目的【どのような結果を得るか】	教育環境の充実を図る
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	建築基準法、学校環境衛生基準

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
	事業費(千円)				152,536		14,091		0	
人件費(人・千円)		0.00	0	0.14	1,120	0.27	2,106	0.00	0	192.9%
内訳	正職員		0	0.14	1,120	0.27	2,106		0	192.9%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A		0		153,656		16,197		0		10.5%
財源	国・府支出金			39118						0.0%
	受益者負担 B									-
	その他財源			56100						0.0%
	一般財源	0		58,438		16,197		0		27.7%
受益者負担率 B÷A									-	

指標値	区分	内 容	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	普通教室空調整備完了	校		2	2	
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	特別教室等空調整備完了	校		2			全校
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	普通教室空調整備	%	20%	60%	100%	100%	100%
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	特別教室等空調整備	%	20%	60%	60%	60%	100%

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	地球温暖化の傾向もあり、空調整備については学校からの喜びの反響も大きい。引き続き教育環境の向上を図りたいところ。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	監理業務については、外部委託を行っている。工事については業者に発注していることから事業の一部を外部委託しているといえる。

4 担当部長が考える今後の方向性・見直し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
市の財政状況を考えたとき、空調整備よりも耐震化工事を優先せざるをえない状況。しかし教育委員会としては全校全室空調整備実現に向け努力していきたい。また全教室に空調を整備できているからこそ、子どもが居ながらの耐震補強工事を実施することができる。耐震化を加速するうえでも空調整備は断然必要と考える。	市の財政状況を考えたとき、空調整備よりも耐震化工事を優先せざるをえない状況。しかし教育委員会としては全校・全室空調整備実現に向け努力していきたい。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input checked="" type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ()	<input type="checkbox"/> 企業会計 ()	財務会計上の短縮番号 6210
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5015	6	担当部課名	管理部総務課
			担当課長名	亀井隆幸

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	池田小学校仮設校舎設置事業
財務会計上の事業名	池田小学校仮設校舎設置事業
事業の対象【誰(何)を】	池田小学校
事業の手段【どうする(させる)ことで】	仮設校舎設置(2教室分)
事業の目的【どのような結果を得るか】	最低限必要な教室数の確保
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成20年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	建築基準法、小学校施設整備指針(文科省)

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		739		739		739		
内訳	人件費(人・千円)	0.23	1,840	0.12	960	0.12	936	0.12	936	100.0%
	正職員	0.23	1,840	0.12	960	0.12	936	0.12	936	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		2,579		1,699		1,675		1,675	98.6%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		2,579		1,699		1,675		1,675	98.6%
	受益者負担率 B÷A									-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	池田小教室不足解消を達成	%	100	100	100	100	100
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由	35人学級や少人数学級、分割授業や、特別支援教室、留守家庭児童会への提供等を勘案すると仮設校舎が必要
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	リース物件であるため

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
当初、池田小学校リニューアル工事が完了すれば撤去できるものと考えていた。しかしながら池田小学校が利便性のよい地域に存在していることから児童数は減少することなくまだマンモス校のままである(H25年度も、小学校で1番児童数多い)。もうしばらくの間、仮設校舎を維持することが教育運営上適切と認識している。	当初、池田小学校リニューアル工事が完了すれば撤去できるものと考えていた。しかしながら池田小学校が利便性のよい地域に存在していることから児童数は減少することなくまだマンモス校のままである。もうしばらくの間、仮設校舎を維持することが教育運営上適切と認識している。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()	財務会計上の短縮番号	6370	
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5015	7	担当部課名	管理部 学務課
				担当課長名

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実			
第1期実施計画の事業名	市立幼稚園通園バス運行事業			
財務会計上の事業名	幼稚園運営事業			
事業の対象【誰(何)を】	園より600m以上離れた住居より通園し、バス通園を希望する市立幼稚園児			
事業の手段【どうする(させる)ことで】	市立幼稚園再編成・再構築により、通園区の広がった市立幼稚園3園において、通園バスを運行			
事業の目的【どのような結果を得るか】	市立幼稚園までの通園の安全確保及び利便性を図る			
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成16年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)			
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施			
※見直し内容を記入				
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度			
※根拠となる法令の条項までを記入				

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		15,322	11,977	11,546	11,449	96.4%		
内訳	人件費(人・千円)	0.08	579	0.08	580	0.08	624	0.08	624	100.0%
	正職員	0.07	560	0.07	560	0.08	624	0.08	624	114.3%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.01	19	0.01	20		0		0	0.0%
支出合計 A			15,901		12,557		12,170		12,073	96.9%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		15,901		12,557		12,170		12,073	96.9%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	利用率	%	37	33	31	36	-
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	バス利用者数	人	173	151	133	135	-
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	本事業は、通園距離の長い園児の安全確保のために必要。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	平成16年度の導入時より運行委託しており、効率的に事業の運用が出来る。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
市立幼稚園の再編成・再構築により市内に市立幼稚園が3園しかなく、通園距離の長い園児の安全確保のため通園バス運行は引き続き必要と考えるが、有料化に向けた検討が課題である。	市立幼稚園の再編成・再構築により市内に市立幼稚園が3園しかなく、通園距離の長い園児の安全確保のため通園バス運行は必要。再編成・再構築に対する代替施策として無料で運行してきたが、有料化に向けて費用対効果等も勘案し、具体的な時期も含め検討したい。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号	6460
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5015	8	担当部課名	管理部保健給食課	
				担当課長名	中村尚美

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実				
第1期実施計画の事業名	給食センター管理事業				
財務会計上の事業名	給食センター管理事業				
事業の対象【誰(何)を】	公立幼稚園児、小・中学校児童生徒及び教職員				
事業の手段【どうする(させる)ことで】	施設設備の整備及び保全、庶務・財務事務、法規制適合検査受け・測定、食品衛生・環境管理				
事業の目的【どのような結果を得るか】	基本的施設設備の維持管理及び庶務、財務等共通事務ならびに法規制遵守の対応等により、学校給食業務推進の安定と円滑化を図る				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 昭和40年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)				
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成13年度 <input type="checkbox"/> 未実施				
※見直し内容を記入	施設の増改築				
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度				
※根拠となる法令の条項までを記入	学校給食法、池田市立学校給食センター条例				

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		27,597	28,897	29,742	33,775	102.9%		
人件費(人・千円)		2.40	16,560	1.90	14,760	1.80	14,040	1.90	8,720	94.7%
内訳	正職員	1.80	14,400	1.80	14,400	1.80	14,040	0.90	7,020	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.60	2,160	0.10	360		0		0	0.0%
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0	1.00	1,700	-
支出合計 A			44,157	43,657	43,782	42,495	100.3%			
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		44,157	43,657	43,782	42,495	100.3%			
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	給食対象人員(幼稚園を除く)	人	5,938	5,905	5,789	5,719	6,000
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	給食調理稼働日数	回	181	181	181	181	181
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 施設設備の効果的な維持管理による円滑な設備の稼働と、最善の食品衛生管理の実態により、安心して安全な学校給食を安定的に提供できている
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 管理事業については、市が実施すべき

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
給食センターについては、平成14年3月にリニューアルしたものの、施設自体は古く修繕を重ねながら運用しており、施設の老朽化に伴い将来的に稼働が難しくなった場合に備えて、次の手段の検討が必要	

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号	6465
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5015	9	担当部課名	管理部保健給食課	
			担当課長名	中村尚美	

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実				
第1期実施計画の事業名	給食センター運営事業				
財務会計上の事業名	給食センター運営事業				
事業の対象【誰(何)を】	公立幼稚園、小学校、中学校の幼児、児童、生徒および教職員				
事業の手段【どうする(させる)ことで】	公立小学校と幼稚園への完全給食および公立中学校と幼稚園へのミルク給食の実施。栄養・衛生管理、調理食数管理および給食会計経理				
事業の目的【どのような結果を得るか】	学校給食法の実施基準に基づき、栄養・衛生・品質が確保された食事を計画的・安定的に供給することにより、幼児、児童、生徒の健康および学校教育の充実に資する				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 昭和40年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)				
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成17年度 <input type="checkbox"/> 未実施				
※見直し内容を記入	アレルギー除去副食(鶏肉と卵類を除去した副食)の調理ならびに提供				
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度				
※根拠となる法令の条項までを記入	学校給食法、池田市立学校給食センター条例				

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
	事業費(千円)			51,452		52,763		52,482		50,677	
人件費(人・千円)			32.60	120,440	33.10	122,840	34.20	116,160	34.10	115,380	103.3%
内訳	正職員		9.20	73,600	9.20	73,600	9.20	71,760	9.10	70,980	100.0%
	再任用短時間勤務職員		1.40	5,040	0.90	3,240	1.00	3,600	1.00	3,600	111.1%
	任期付短時間勤務職員			0		0		0		0	-
	非常勤職員			0		0		0		0	-
	アルバイト		22.00	41,800	23.00	46,000	24.00	40,800	24.00	40,800	104.3%
支出合計 A			171,892		175,603		168,642		166,057		96.0%
財源	国・府支出金										-
	受益者負担 B										-
	その他財源										-
	一般財源		171,892	175,603	168,642	166,057	96.0%				
受益者負担率 B÷A											-

指標値	区分	内 容	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1) <input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果		給食対象人員(幼稚園を除く)	人	5,938	5,905	5,789	5,719
(2) <input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果		アレルギー調理食数	人	57	60	61	53	50
(3) <input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果		給食調理稼働日数	回	181	181	181	181	181
(4) <input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	学級数・児童数やアレルギー除去食希望者の増により、調理給食数が増加。限られた調理スペースで、最善の食品衛生管理に努めつつ、効率的かつ能率的に給食の調理を行い、安全・安心な学校給食を安定的に提供している
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	学校給食の各学校への配送を民間運送業者に業務委託

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
給食センターについては、平成14年3月にリニューアルしたものの、施設自体は古く修繕を重ねながら運用しており、施設の老朽化に伴い将来的に稼働が難しくなった場合に備えて、次の手段の検討が必要	

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ()	<input type="checkbox"/> 企業会計 ()	財務会計上の短縮番号	6317
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5015	10		担当部課名	管理部 保健給食課
				担当課長名	中村 尚美

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	中学校給食運営事業
財務会計上の事業名	中学校給食運営事業
事業の対象【誰(何)を】	5中学校
事業の手段【どうする(させる)ことで】	平成26年度よりデリバリー方式による中学校給食の提供を開始
事業の目的【どのような結果を得るか】	栄養のバランスの取れた食事の摂取による、生徒の心身の健康を促進
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成23年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成24年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	自校方式からデリバリー方式へ変更
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	学校給食法、大阪府中学校給食導入促進事業

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)					0		48,134	
人件費(人・千円)		0.00	0	0	1.44	9,402	0.29	2,262	-	
内訳	正職員		0	0	1.14	8,892	0.29	2,262	-	
	再任用短時間勤務職員		0	0		0		0	-	
	任期付短時間勤務職員		0	0		0		0	-	
	非常勤職員		0	0		0		0	-	
	アルバイト		0	0	0.30	510		0	-	
支出合計 A			0	0		9,402		50,396	-	
財源	国・府支出金							40,299	-	
	受益者負担 B								-	
	その他財源								-	
	一般財源		0	0		9,402		10,097	-	
受益者負担率 B÷A									-	

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	中学校給食検討委員会	回			21	15	-
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	平成26年度から5中学校一斉に給食を提供するため、自校方式からデリバリー方式に変更
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input checked="" type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	調理、配送、配膳については、委託予定

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
給食の方式を自校方式からデリバリー方式に変更したことで、平成26年度から5中学校一斉に給食を提供できるようになったが、学校、委託業者と運用について十分な調整が必要である。また、弁当から給食に変更になるため、給食の意義についても十分な説明が必要である。	

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input checked="" type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ()	<input type="checkbox"/> 企業会計 ()	財務会計上の短縮番号 6317
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	5015	10	担当部課名	管理部保健給食課
				担当課長名

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	中学校給食実施事業
財務会計上の事業名	中学校給食施設整備事業
事業の対象【誰(何)を】	5中学校
事業の手段【どうする(させる)ことで】	給食施設を整備
事業の目的【どのような結果を得るか】	平成26年度よりデリバリー方式による中学校給食の提供を開始
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成23年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成24年度 <input type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	自校方式からデリバリー方式へ変更
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	建築基準法、学校給食法、大阪府中学校給食導入促進事業

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)				18,585		0		
内 訳	人件費(人・千円)	0.00	0	0.94	4,520	1.32	6,636	0.34	1,127	140.4%
	正職員		0	0.44	3,520	0.72	5,616	0.09	702	163.6%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0	0.50	1,000	0.60	1,020	0.25	425	120.0%
支出合計 A			0		23,105		6,636		244,127	28.7%
財 源	国・府支出金								121,500	-
	受益者負担 B									-
	その他財源								121,500	-
	一般財源		0		23,105		6,636		1,127	28.7%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区 分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	給食施設設備工事の進捗状況	%			0	100	100
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	平成26年度から5中学校一斉に給食を提供するため、自校方式からデリバリー方式に変更
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input checked="" type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	設備工事は事業者が実施

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
平成25年度に、配膳室やダムウェーターなどの給食施設を整備するが、学校の活動に支障が出ないようにしつつ、2月の試行日に間に合うよう、配慮と調整が必要	